

平成27年

第2回市議会定例会 報告第18号

定期監査，随時監査（工事監査），行政監査，

財政援助団体等監査および例月現金出納検査報告

平成27年度定期監査，随時監査（工事監査），行政監査，財政援助団体等監査および平成27年1月，2月，3月分例月現金出納検査の執行結果について，函館市監査委員から別紙のとおり報告があったのでお知らせする。

平成27年6月19日提出

函館市議会議長 佐 古 一 夫

監 査 報 告 書

(平成27年6月報告)

函館市監査委員

目 次

監査報告第10号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	
	(総務部) 1
監査報告第11号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	
	(子ども未来部) 4
監査報告第12号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	
	(企業局) 7
監査報告第13号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	
	(会計部) 10
監査報告第14号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	
	(議会事務局) 12
監査報告第15号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	
	(選挙管理委員会事務局) 14
監査報告第16号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	
	(公平委員会事務局) 16
監査報告第17号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	
	(農業委員会事務局) 18
監査報告第18号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	
	(固定資産評価審査委員会事務局) 20

監査報告第19号

随時監査（工事監査）の結果に関する報告の提出について

工事名 函館アリーナ新築主体その他工事

（都市建設部，教育委員会事務局）・・・・・・・・・・22

監査報告第20号

行政監査の結果に関する報告の提出について

監査のテーマ 電算システムの個人情報に係るセキュリティ管理について

・・・・・・・・・・27

監査報告第21号

財政援助団体等監査の結果に関する報告の提出について

（学校法人白百合学園）・・・・・・・・・・52

函 監

平成27年5月19日

函館市議会議長 様

函館市監査委員 渡 辺 宏 身

函館市監査委員 植 松 直

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第10号)

地方自治法第199条第1項および第4項に規定する定期監査を、総務部を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

なお、この監査については、渡辺宏身監査委員、植松直監査委員、北原善通前監査委員および茂木修前監査委員が監査を行ったものであります。

平成26年度 定期監査結果報告書（総務部）

1 監査の対象部局

総務部

2 監査の対象

財務監査

平成26年4月1日から平成26年9月30日までに執行された収入事務，支出事務，契約事務およびこれらに関連する事務

3 監査の期間

平成26年11月25日から平成27年2月25日まで

4 監査の方法

今回の監査は，上記の事務を対象として調査事項を定め，関係法令等および予算に基づき，適正に執行されているかについて実施し，監査にあたっては，抽出により諸帳簿等の関係書類について検査を行うとともに関係職員から説明を聴取した。

5 監査の結果

本件定期監査の結果は，以下のとおりである。

(1) 全般的事項

ア 予算の執行について

予算の執行においては，歳入・歳出予算の執行状況を収入原簿，支出負担行為整理簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に執行されていた。

イ 現金取扱事務について

現金取扱事務においては，現金出納簿，保管金払込書，収入原簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に処理されていた。

ウ 庶務的事務について

庶務的事務においては，出勤簿，休暇承認簿，時間外勤務命令簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に処理されていた。

(2) 個別的事項

ア 支出事務について

支出事務においては、公用車集中管理所要経費を対象とし、支出負担行為から支出命令に至るまでの執行状況を支出負担行為伺書等の関係書類をもとに検査した結果、適正に執行されていた。

イ 契約事務について

契約事務においては、避難行動要支援者名簿システム整備業務委託契約を対象とし、その執行状況を契約書、支出負担行為伺書等の関係書類をもとに検査した結果、適正に執行されていた。

函 監

平成27年5月19日

函館市議会議長 様

函館市監査委員 渡 辺 宏 身

函館市監査委員 植 松 直

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第11号)

地方自治法第199条第1項および第4項に規定する定期監査を、子ども未来部を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

なお、この監査については、渡辺宏身監査委員、植松直監査委員、北原善通前監査委員および茂木修前監査委員が監査を行ったものであります。

平成26年度 定期監査結果報告書（子ども未来部）

1 監査の対象部局

子ども未来部

2 監査の対象

財務監査

平成26年4月1日から平成26年9月30日までに執行された収入事務，支出事務，契約事務およびこれらに関連する事務

3 監査の期間

平成26年12月1日から平成27年2月25日まで

4 監査の方法

今回の監査は，上記の事務を対象として調査事項を定め，関係法令等および予算に基づき，適正に執行されているかについて実施し，監査にあたっては，抽出により諸帳簿等の関係書類について検査を行うとともに関係職員から説明を聴取した。

5 監査の結果

本件定期監査の結果は，以下のとおりである。

(1) 全般的事項

ア 予算の執行について

予算の執行においては，歳入・歳出予算の執行状況を収入原簿，支出負担行為整理簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に執行されていた。

イ 現金取扱事務について

現金取扱事務においては，現金出納簿，保管金払込書，収入原簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に処理されていた。

ウ 庶務的事務について

庶務的事務においては，出勤簿，休暇承認簿，時間外勤務命令簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に処理されていた。

(2) 個別的事項

ア 支出事務について

支出事務においては、乳幼児健康診査事業費を対象とし、支出負担行為から支出命令に至るまでの執行状況を支出負担行為伺書等の関係書類をもとに検査した結果、適正に執行されていた。

イ 契約事務について

契約事務においては、函館市母子家庭等就業・自立支援センター事業委託契約を対象とし、契約から支出命令に至るまでの執行状況を契約書、支出負担行為伺書等の関係書類をもとに検査した結果、適正に執行されていた。

函 監

平成27年5月19日

函館市議会議長 様

函館市監査委員 渡 辺 宏 身

函館市監査委員 植 松 直

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第12号)

地方自治法第199条第1項および第4項に規定する定期監査を、企業局を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

なお、この監査については、渡辺宏身監査委員、植松直監査委員、北原善通前監査委員および茂木修前監査委員が監査を行ったものであります。

平成26年度 定期監査結果報告書（企業局）

1 監査の対象部局

企業局

2 監査の対象

財務監査

平成26年4月1日から平成26年10月31日までに執行された収入事務，支出事務，契約事務およびこれらに関連する事務

3 監査の期間

平成27年1月14日から平成27年3月25日まで

4 監査の方法

今回の監査は，上記の事務を対象として調査事項を定め，関係法令等および予算に基づき，適正に執行されているかについて実施し，監査にあたっては，抽出により諸帳簿等の関係書類について検査を行うとともに関係職員から説明を聴取した。

5 監査の結果

本件定期監査の結果は，以下のとおりである。

（1）全般的事項

ア 予算の執行について

予算の執行においては，収入・支出予算の執行状況を予算執行計画整理簿，総勘定元帳等の関係書類をもとに検査した結果，適正に執行されていた。

イ 現金取扱事務について

現金取扱事務においては，金銭出納簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に処理されていた。

ウ 庶務的事務について

庶務的事務においては，出勤簿，休暇承認簿，時間外勤務命令簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に処理されていた。

（2）個別的事項

ア 支出事務について

支出事務においては、乗車券販売手数料を対象とし、支出負担行為から支払に至るまでの執行状況を支出負担行為伺書等の関係書類をもとに検査した結果、適正に執行されていた。

イ 契約事務について

契約事務においては、函館市企業局水道メーター検針業務委託契約および小水力発電設備整備工事請負契約を対象とし、契約から支払に至るまでの執行状況を契約書、支出負担行為伺書等の関係書類をもとに検査した結果、適正に執行されていた。

なお、植松直監査委員は、地方自治法第199条の2に規定する監査執行上の除斥に該当するため、函館市企業局水道メーター検針業務委託契約の監査に関与していない。

函 監

平成27年5月19日

函館市議会議長 様

函館市監査委員 渡 辺 宏 身

函館市監査委員 植 松 直

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第13号)

地方自治法第199条第1項および第4項に規定する定期監査を、会計部を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

なお、この監査については、渡辺宏身監査委員、植松直監査委員、北原善通前監査委員および茂木修前監査委員が監査を行ったものであります。

平成26年度 定期監査結果報告書（会計部）

1 監査の対象部局

会計部

2 監査の対象

財務監査

平成26年4月1日から平成26年11月30日までに執行された収入事務，支出事務，契約事務およびこれらに関連する事務

3 監査の期間

平成27年1月26日から平成27年3月25日まで

4 監査の方法

今回の監査は，上記の事務を対象として調査事項を定め，関係法令等および予算に基づき，適正に執行されているかについて実施し，監査にあたっては，抽出により諸帳簿等の関係書類について検査を行うとともに関係職員から説明を聴取した。

5 監査の結果

本件定期監査の結果は，以下のとおりである。

(1) 全般的事項

ア 予算の執行について

予算の執行においては，歳出予算の執行状況を支出負担行為整理簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に執行されていた。

イ 現金取扱事務について

現金取扱事務においては，会計管理者保管現金日報等の関係書類をもとに検査した結果，適正に処理されていた。

ウ 庶務的事務について

庶務的事務においては，出勤簿，休暇承認簿，時間外勤務命令簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に処理されていた。

函 監

平成27年5月19日

函館市議会議長 様

函館市監査委員 渡 辺 宏 身

函館市監査委員 植 松 直

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第14号)

地方自治法第199条第1項および第4項に規定する定期監査を、議会事務局を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

なお、この監査については、渡辺宏身監査委員、植松直監査委員、北原善通前監査委員および茂木修前監査委員が監査を行ったものであります。

平成26年度 定期監査結果報告書（議会事務局）

1 監査の対象部局

議会事務局

2 監査の対象

財務監査

平成26年4月1日から平成26年11月30日までに執行された支出事務、契約事務およびこれらに関連する事務

3 監査の期間

平成27年1月26日から平成27年3月25日まで

4 監査の方法

今回の監査は、上記の事務を対象として調査事項を定め、関係法令等および予算に基づき、適正に執行されているかについて実施し、監査にあたっては、抽出により諸帳簿等の関係書類について検査を行うとともに関係職員から説明を聴取した。

5 監査の結果

本件定期監査の結果は、以下のとおりである。

(1) 全般的事項

ア 予算の執行について

予算の執行においては、歳出予算の執行状況を支出負担行為整理簿等の関係書類をもとに検査した結果、適正に執行されていた。

イ 庶務的事務について

庶務的事務においては、出勤簿、休暇承認簿、時間外勤務命令簿等の関係書類をもとに検査した結果、適正に処理されていた。

函 監

平成 27 年 5 月 19 日

函 館 市 議 会 議 長 様

函館市監査委員 渡 辺 宏 身

函館市監査委員 植 松 直

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第 15 号)

地方自治法第 199 条第 1 項および第 4 項に規定する定期監査を、選挙管理委員会事務局を対象として実施したので、同条第 9 項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

なお、この監査については、渡辺宏身監査委員、植松直監査委員、北原善通前監査委員および茂木修前監査委員が監査を行ったものであります。

平成26年度 定期監査結果報告書（選挙管理委員会事務局）

1 監査の対象部局

選挙管理委員会事務局

2 監査の対象

財務監査

平成26年4月1日から平成26年10月31日までに執行された収入事務，支出事務，契約事務およびこれらに関連する事務

3 監査の期間

平成27年1月26日から平成27年3月25日まで

4 監査の方法

今回の監査は，上記の事務を対象として調査事項を定め，関係法令等および予算に基づき，適正に執行されているかについて実施し，監査にあたっては，抽出により諸帳簿等の関係書類について検査を行うとともに関係職員から説明を聴取した。

5 監査の結果

本件定期監査の結果は，以下のとおりである。

(1) 全般的事項

ア 予算の執行について

予算の執行においては，歳入・歳出予算の執行状況を収入原簿，支出負担行為整理簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に執行されていた。

イ 庶務的事務について

庶務的事務においては，出勤簿，休暇承認簿，時間外勤務命令簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に処理されていた。

函 監

平成27年5月19日

函館市議会議長 様

函館市監査委員 渡 辺 宏 身

函館市監査委員 植 松 直

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第16号)

地方自治法第199条第1項および第4項に規定する定期監査を、公平委員会事務局を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

なお、この監査については、渡辺宏身監査委員、植松直監査委員、北原善通前監査委員および茂木修前監査委員が監査を行ったものであります。

平成26年度 定期監査結果報告書（公平委員会事務局）

1 監査の対象部局

公平委員会事務局

2 監査の対象

財務監査

平成26年4月1日から平成26年11月30日までに執行された
支出事務およびこれらに関連する事務

3 監査の期間

平成27年1月26日から平成27年3月25日まで

4 監査の方法

今回の監査は、上記の事務を対象として調査事項を定め、関係法令
等および予算に基づき、適正に執行されているかについて実施し、監
査にあたっては、抽出により諸帳簿等の関係書類について検査を行う
とともに関係職員から説明を聴取した。

5 監査の結果

本件定期監査の結果は、以下のとおりである。

(1) 全般的事項

ア 予算の執行について

予算の執行においては、歳出予算の執行状況を支出負担行為整
理簿等の関係書類をもとに検査した結果、適正に執行されていた。

イ 庶務的事務について

庶務的事務においては、公印使用簿等の関係書類をもとに検査
した結果、適正に処理されていた。

函 監

平成27年5月19日

函館市議会議長 様

函館市監査委員 渡 辺 宏 身

函館市監査委員 植 松 直

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第17号)

地方自治法第199条第1項および第4項に規定する定期監査を、農業委員会事務局を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

なお、この監査については、渡辺宏身監査委員、植松直監査委員、北原善通前監査委員および茂木修前監査委員が監査を行ったものであります。

平成26年度 定期監査結果報告書（農業委員会事務局）

1 監査の対象部局

農業委員会事務局

2 監査の対象

財務監査

平成26年4月1日から平成26年11月30日までに執行された収入事務，支出事務，契約事務およびこれらに関連する事務

3 監査の期間

平成27年1月26日から平成27年3月25日まで

4 監査の方法

今回の監査は，上記の事務を対象として調査事項を定め，関係法令等および予算に基づき，適正に執行されているかについて実施し，監査にあたっては，抽出により諸帳簿等の関係書類について検査を行うとともに関係職員から説明を聴取した。

5 監査の結果

本件定期監査の結果は，以下のとおりである。

(1) 全般的事項

ア 予算の執行について

予算の執行においては，歳入・歳出予算の執行状況を収入原簿，支出負担行為整理簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に執行されていた。

イ 庶務的事務について

庶務的事務においては，出勤簿，休暇承認簿，時間外勤務命令簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に処理されていた。

函 監

平成27年5月19日

函館市議会議長 様

函館市監査委員 渡 辺 宏 身

函館市監査委員 植 松 直

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第18号)

地方自治法第199条第1項および第4項に規定する定期監査を、固定資産評価審査委員会事務局を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

なお、この監査については、渡辺宏身監査委員、植松直監査委員、北原善通前監査委員および茂木修前監査委員が監査を行ったものであります。

平成26年度 定期監査結果報告書（固定資産評価審査委員会事務局）

1 監査の対象部局

固定資産評価審査委員会事務局

2 監査の対象

財務監査

平成26年4月1日から平成26年11月30日までに執行された庶務的事務およびこれらに関連する事務

3 監査の期間

平成27年1月26日から平成27年3月25日まで

4 監査の方法

今回の監査は、上記の事務を対象として調査事項を定め、関係法令等に基づき、適正に執行されているかについて実施し、監査にあたっては、抽出により諸帳簿等の関係書類について検査を行うとともに関係職員から説明を聴取した。

5 監査の結果

本件定期監査の結果は、以下のとおりである。

(1) 全般的事項

ア 庶務的事務について

庶務的事務においては、文書受付簿等の関係書類をもとに検査した結果、適正に処理されていた。

函 監

平成27年5月19日

函館市議会議長 様

函館市監査委員 渡 辺 宏 身

函館市監査委員 植 松 直

随時監査（工事監査）の結果に関する報告の提出について
（監査報告第19号）

地方自治法第199条第1項および第5項に規定する随時監査（工事監査）を、都市建設部および教育委員会事務局を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

なお、この監査については、渡辺宏身監査委員、植松直監査委員、北原善通前監査委員および茂木修前監査委員が監査を行ったものであります。

平成26年度随時監査（工事監査）結果報告書

1 監査の対象

工事名	函館アリーナ新築主体その他工事
予算主管部局	教育委員会生涯学習部
契約担当部局	都市建設部
工事担当部局	都市建設部

2 監査の期間

平成26年12月18日から平成27年2月25日まで

3 監査の方法

平成26年度において施工中の上記監査対象工事の設計・積算・契約・施工・工事監理等が適正かつ効率的に執行されているかについて、関係書類の検査および現場調査を行うとともに、関係職員から説明を聴取した。

なお、工事技術面の調査については、協同組合総合技術士連合へ委託し、平成26年12月18日・19日に実地調査を行った。

4 監査の結果

本件工事を監査した結果、関係書類の整備、施工および工事監理などは、適正に執行されていた。

(1) 工事概要

工事場所	函館市湯川町1丁目32番1の内, 32番2の内		
工事内容	地盤改良工事	静的締固め砂杭工法	3,347本
		深層混合処理工法	1,380本
	コンクリート工事		17,365m ³
	型枠工事		67,234m ²
	鉄筋工事		2,420 t
	鉄骨工事		1,510 t
敷地面積			23,665.35m ²
建築面積			10,058.41m ²
延床面積	全体		15,693.70m ²

	メインアリーナ	8,434.11m ²
	サブアリーナ	7,227.19m ²
主体構造	メインアリーナ	鉄筋コンクリート造2階
	サブアリーナ	鉄筋コンクリート造3階
	屋根	鉄骨造
	制振部材	オイルダンパー
	床	鉄筋コンクリート造 (一部プレストレストコンクリート造)
主要外部仕上げ	屋根	アスファルト防水
	外壁	コンクリート打放し補修の上防水形外装 薄塗材E
施設内容	メインアリーナ	
	1階	アリーナ（バスケットコート3面，バレーコート3面，テニスコート3面，バドミントンコート12面，ハンドボールコート2面，フットサルコート2面）カフェラウンジ，選手ラウンジ，器具庫兼防災倉庫，控室，役員室，審判室，放送室，更衣室，身障者更衣室，シャワー室，トイレ，多目的トイレ
	2階	ランニング走路，観客席（固定席2,094席，車椅子席26席）
	サブアリーナ	
	1階	武道館，多目的会議室，キッズルーム，スタジオ，ホール，事務室，器具庫，電気室，熱源機械室，控室，更衣室，身障者更衣室，シャワー室，トイレ，多目的トイレ，エレベーター
	2階	サブアリーナ（バスケットコート1面，バレーコート2面，バドミントンコート4面，テニスコート1面）ホール，トレーニングルーム

ム、器具庫、空調機械室、更衣室、身障者更衣室、シャワー室、トイレ、多目的トイレ

3階 観客席（固定席200席、車椅子席8席）

請負金額	変更前	4,617,900,000円
	変更後	4,803,997,521円

請負金額の変更については、函館市工事請負契約約款第25条第6項（インフレ条項）の適用

請負業者 佐藤工業・小泉建設函館アリーナ新築主体その他工事
共同企業体

工期 平成25年9月27日から平成27年7月31日まで

(2) 設計

設計においては、共通仕様書の整備、特記仕様書への必要事項の記載状況や設計図面および明細書は的確に作成されているか、内容に不一致はないかなどについて、実施設計書、設計仕様書等を調査した結果、適正に執行されていた。

(3) 積算

積算においては、設計書、設計図等を基に歩掛、単価、数量、金額は適正か、また、その算出根拠は明確かなどについて調査した結果、適正に執行されていた。

(4) 契約

契約においては、入札および契約締結などについて、入札関係書、契約書、支払関係書等の関係書類に基づき調査した結果、各種提出書類および各決裁書類などは、適切に処理、整理されており、適正に執行されていた。

(5) 施工

施工においては、工事施工計画は適切か、各種承諾図書、工事記録、写真等の請負人提出書類は完備しているかなどについて調査した結果、適正に執行されていた。

(6) 工事監理

工事監理においては、委託により実施されており、工事監理に必

要な図書類を調査した結果，適正に執行されていた。

函 監

平成27年5月19日

函館市議会議長 様

函館市監査委員 渡 辺 宏 身

函館市監査委員 植 松 直

行政監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第20号)

地方自治法第199条第2項に規定する行政監査を、「電算システムの個人情報に係るセキュリティ管理について」を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

平成26年度 行政監査結果報告書

1 監査のテーマ

電算システムの個人情報に係るセキュリティ管理について

2 監査の目的

大量の個人情報を取り扱う事務処理において、電算システムの活用は不可欠なものとなっており、当市においては昭和63年から総合行政情報システムを導入し、総務部情報システム課（以下「情報システム課」という。）において一元的に管理運営を行っている。しかしながら、ほぼ毎年のように行われる税制改正や介護保険料にかかる基準の見直し、更には新たな行政サービスへの対応などにより、その内容が複雑なものとなり事務処理も煩雑化しているため、総合行政情報システム以外にも、各部局において電算システム事業者と契約を交わし、それぞれの制度に特化したシステムを導入して事務処理およびその管理運営を行うという状況が広がりつつある。

近年、地方自治体や企業において、個人情報の漏えいに係る事故等が発生しているが、当市においては函館市電子計算機処理に係るデータ保護管理規程（平成元年函館市訓令第1号。以下「データ保護管理規程」という。）を定め、電算システムに係る個人情報の適正な管理に努めているところである。

このような状況の中、各部局が所管するそれぞれの電算システムのサーバ、端末およびネットワークなどの管理運営、特に個人情報の漏えい防止に係る対策が適正に行われているかを検証し、情報化社会における自治体職員の危機管理意識の醸成と、個人情報漏えいの未然防止に資することを目的とし、行政監査を実施したものである。

3 監査の対象および調査方法

(1) 監査対象

平成26年10月1日現在稼働しているホストコンピュータ、サ

一バ、もしくは端末のいずれかを設置し、個人情報を取り扱う電算システムを利用している全部局を対象とした。

(2) 調査方法

監査対象部局に対し調査票の提出を求め、監査に必要な関係資料等による書類審査を実施するとともに、関係職員からの事情聴取や現地調査を行った。

調査に係る定義は次のとおりとした。

ア 個人情報

個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって特定の個人が識別され、または識別され得るものをいう。印刷物やインターネット等で公開されている情報については対象外とした。

また、住所、氏名、生年月日が記載されていなくても、基礎年金番号、身体障がい者手帳の番号等のように他の情報との照合により追跡可能なデータについては個人情報とした。

イ 電算システム

与えられた一連の処理手順に従って事務を自動的に処理する電子的機器およびその周辺機器で構成される集合体を指す。本調査における電算システムとは、情報システム課の所管する住民情報システム、財務会計システムや各部局が設置・所管する電算システムのほか、当市以外の国や道、外部関係機関が所管、設置する電算システムも対象とした。

なお、パソコンに標準装備されている表計算やデータベースのアプリケーション等を使用し職員が作成したものについては対象外とした。

4 監査の着眼点

(1) 電算システムに係る人的管理について

ア 当市の条例およびデータ保護管理規程に則って電算システムを

取り扱っているか。

イ 管理責任者など責任の所在は明確か。

ウ 新規配属者，臨時職員に対する電算システムにおける個人情報の取扱いは周知徹底されているか。

エ 電算システムを使用する職員の I D およびパスワード等権限の設定ならびにその運用状況は適正か。

オ 委託業者等との契約に個人情報保護の項目が明記されているか。

(2) 電算システムに係る技術的対策について

ア 個人情報データ等の漏えいを防止する対策はとられているか。

イ ネットワーク上を行き来するデータの安全は確保されているか。

ウ 不正アクセスに係る防止策は講じられているか。

エ ウィルス対策は徹底されているか。

(3) 電算システムに係る物理的対策について

ア サーバの保管場所は適正か。

イ 端末の設置状況や保管場所は適正か。

5 監査の期間

平成 26 年 12 月 25 日 ～ 平成 27 年 5 月 15 日

6 監査の結果

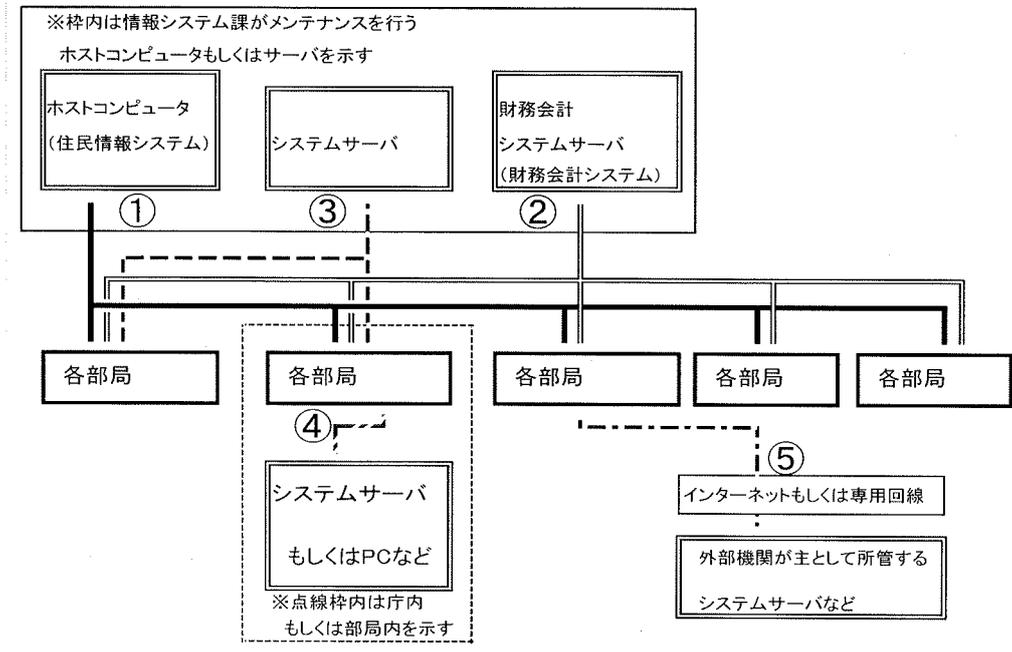
(1) 個人情報を取り扱う電算システムの設置・利用状況について

この度の行政監査の対象となる個人情報を取り扱う電算システムについては，それぞれの設置目的や運用状況，また，取り扱う情報量やシステムの規模が全く異なることから，システムの管理状況やネットワーク環境などから判断し，対象となるシステムを次の図のとおり分類した。

また，以下各電算システムの名称の記載については，業務との関連性を理解し易くするため，一部，当該業務における通称を用いた。

対象となるシステムの分類

- (1) 住民情報システム…① (2) 財務会計システム…②
 (3) 情報システム課がメンテナンスを行う(1)(2)以外のシステム…③
 (以下、「情報システム課が管理し各部局が運用する電算システム」という。)
 (4) 各部局が所管する電算システム…④
 (5) 国・道など外部機関が主導で所管する電算システム…⑤



ア 住民情報システム

住民情報システムは、情報システム課において管理するホストコンピュータ上で動作するオンラインシステムであり、主として当市の住民基本台帳の情報をベースとしたシステムである。その内容としては各部局からの電算処理依頼により構築されたもので、各種台帳の管理や証明の発行、諸種の利用料金や税額の決定など、業務の範囲は多岐にわたり、各支所も含めほぼ全庁的に利用している状況にある。また、ホストコンピュータでは内部情報システムとして、職員の人事および給与の管理等も行っている。

調査の結果については次の表に示すとおりである。住民情報システムを利用している部課は17部局、54課あり、端末設置台数は301台となっている。住民情報システムを利用するアクセス権限を割り振られているものは871名、うち正職員704名、嘱託職員113名、臨時職員37名、その他17名となっており、その他の内訳

としては、業務応援職員用や入力委託業者用のものとなっている。部局ごとの構成比は大きいものから順に、保健福祉部34.7%、市民部20.4%、財務部13.5%、子ども未来部6.0%、企業局5.4%となっており、上位5部局で約8割を占めている。

住民情報システムの利用状況

	住民情報システムを利用する課の数	住民情報システム(台)	住民情報システムを利用するアクセス権限を割り振られているもの数(名)					
			正職員	嘱託職員	臨時職員	その他	計	構成比(%)
総務部	3	3	25	0	0	0	25	2.9%
財務部	3	109	95	16	1	6	118	13.5%
市民部	5	90	119	32	16	11	178	20.4%
保健福祉部	12	43	233	53	16	0	302	34.7%
子ども未来部	4	13	43	7	2	0	52	6.0%
環境部	4	9	41	0	1	0	42	4.8%
都市建設部	1	1	5	0	0	0	5	0.6%
戸井支所	3	6	18	0	0	0	18	2.1%
恵山支所	1	5	9	0	0	0	9	1.0%
槻法華支所	3	5	13	0	0	0	13	1.5%
南茅部支所	2	7	11	0	0	0	11	1.3%
消防本部	1	1	7	0	0	0	7	0.8%
教育委員会事務局	4	2	15	0	1	0	16	1.8%
選挙管理委員会事務局	1	1	6	0	0	0	6	0.7%
農業委員会事務局	1	1	8	0	0	0	8	0.9%
企業局	4	3	42	5	0	0	47	5.4%
病院局	2	2	14	0	0	0	14	1.6%
合計	54	301	704	113	37	17	871	100.0%

※構成比については小数点以下第2位を四捨五入したため、合計と合わない場合がある。

イ 財務会計システム

財務会計システムは、各部局における会計業務において収入・支出の伝票の発行およびその内訳や予算の管理等を行うものであるが、この度の調査においては、その業務の中で個人情報を取り扱うものに絞って調査の対象とした。

調査の結果については次の表に示すとおりである。財務会計システムを業務に利用している部課は25部局、109課、財務会計シ

システムを利用するアクセス権限を割り振られているものは905名、うち正職員859名、嘱託職員23名、臨時職員4名、その他19名となっており、その他の内訳としては、組織で管理するための権限や、入力委託業者用などとなっている。部局ごとの構成比は大きいものから順に、保健福祉部17.3%、教育委員会事務局11.5%、財務部9.8%、市民部9.7%、環境部8.6%となっている。

財務会計システムの利用状況

	(を財務会計システム 利用する課の システム 数)	財務会計システムを利用するアクセス 権限を割り振られているものの数(名)					
		正職員	嘱託職員	臨時職員	その他	計	構成比(%)
企画部	7	23	0	0	0	23	2.5%
総務部	6	52	0	0	5	57	6.3%
財務部	7	81	8	0	0	89	9.8%
競輪事業部	1	8	0	0	0	8	0.9%
市民部	7	78	10	0	0	88	9.7%
保健福祉部	16	153	3	0	1	157	17.3%
子ども未来部	4	44	0	1	0	45	5.0%
環境部	6	78	0	0	0	78	8.6%
経済部	5	30	0	0	0	30	3.3%
観光部	2	16	0	0	0	16	1.8%
農林水産部	4	31	0	0	0	31	3.4%
土木部	3	26	1	0	0	27	3.0%
都市建設部	2	14	0	0	0	14	1.5%
港湾空港部	2	5	0	0	0	5	0.6%
戸井支所	3	17	0	0	0	17	1.9%
恵山支所	3	18	0	0	0	18	2.0%
椴法華支所	3	13	0	0	0	13	1.4%
南茅部支所	3	20	0	0	11	31	3.4%
会計部	1	24	0	0	2	26	2.9%
消防本部	1	7	0	0	0	7	0.8%
教育委員会 事務局	18	100	1	3	0	104	11.5%
議会事務局	1	3	0	0	0	3	0.3%
選挙管理委員会 事務局	1	6	0	0	0	6	0.7%
公平委員会事務局	1	2	0	0	0	2	0.2%
農業委員会事務局	2	10	0	0	0	10	1.1%
合計	109	859	23	4	19	905	100.0%

※構成比については小数点以下第2位を四捨五入したため、合計と合わない場合がある。

ウ 情報システム課が管理し各部局が運用する電算システム

住民情報システム，財務会計システム以外の電算システムの中で，情報システム課においてシステムのメンテナンスを行っているが，運用は各部局において行っている電算システムの設置状況は次の表に示すとおりである。

情報システム課が管理しているのは，各部局から要求される住民情報システムに係る電算処理が複雑化し，ホストコンピュータ上での動作が困難となってきたため，情報システム課において管理するサーバ上にホストコンピュータのデータを移植し，ホストコンピュータと同期をとりながら処理を進めるということが主たる理由となっている。対象となるシステムは5システム，それらを利用する部課は延べ11部局，17課となっている。

情報システム課が管理し各部局が運用する電算システム

システム名	番号	目的・運用等	運用部局	システムを利用する課の数(課)	端末設置台数(台)	現地調査
滞納整理支援システム(市税)	1	市税滞納者情報の管理，滞納者の調査，経過記録，分割納付等の処理を行うため	財務部	4	55	○
滞納整理支援システム(国保料)	2	国民健康保険被保険者の保険料滞納状況の管理，経過記録の作成，滞納者への催告，差押等滞納処分の管理等の業務を行うため	市民部	1	30	○
法務省情報連携システム	3	外国人住民の住民異動に伴う法務省入国管理局への通知を生成するとともに，同局からの外国人住民の住民票の修正等に関する通知を取り込み，ホストコンピュータの住民記録システムへ反映させるため	市民部	1	2	○
保育所入所負担金収入状況照会システム	4	保育所入所負担金の収入状況を検索し，電話対応や納付催告等に利用するため	子ども未来部	1	2	○
			恵山支所	1	1	
			南茅部支所	1	1	
窓口交付システム	5	ホストコンピュータで運用する住民記録システムおよび印鑑登録システムに障害が発生した際の証明発行に対応するため	市民部	4	30	○
			戸井支所	1	2	
			恵山支所	1	2	
			檜法華支所	1	2	
			南茅部支所	1	2	

エ 各部局が所管する電算システム

各部局において電算システムを取り扱う業者と契約するなどし、それぞれ独自に管理運営を行っている電算システムの設置状況は別表1（20～22ページ）に示すとおりである。

設置・利用している部課は17部局，延べ117課，設置数は55システムとなっている。

オ 国・道など外部機関が主導で所管する電算システム

国や道などの方針により，システム設置や制度を所管する官公庁等のサーバへの接続が義務づけられている電算システムの導入状況は別表2（23～24ページ）のとおりである。

導入している部課は15部局，延べ45課，設置数は35システムとなっている。

(2) 電算システムの管理規程について

調査票の集計および現地調査を行った結果，調査対象となるほぼ全ての電算システムは，函館市個人情報保護条例（平成2年函館市条例第30号。以下「個人情報保護条例」という。）およびデータ保護管理規程に則り運用されていたところである。

また，住民情報システム，財務会計システム以外で，それぞれの電算システムに対応した個人情報保護の管理に係る要領等を別途作成し，もしくは外部から示された要領等により電算システムを運用しているものは次の表に示すとおりである。

個人情報保護条例・データ保護管理規程以外に運用の規程を定める電算システム

区 分	所管部局	システム名	規程を定める団体等
各部局が所管する電算システム	競輪事業部	e スマートシステム (T-6e)	日本トーター株式会社
	市民部	戸籍事務電算処理システム	函館市
	環境部	粗大ごみ受付等管理システム	函館市
	環境部	し尿収集等管理システム	函館市
	農林水産部	森林GIS	北海道
	病院局	OSG院内がん登録システム	函館市(市立函館病院院内がん委員会)
国・道など外部機関が主導で所管する電算システム	市民部	ねんきんネット	日本年金機構
	市民部	住民基本台帳ネットワークシステム	地方公共団体システム機構 函館市
	農林水産部	森林資源検索システムおよび森林経営計画認定プログラム	北海道
	農業委員会事務局	農業者年金記録管理システム	独立行政法人農業者年金基金
	病院局	ID-Link	道南地域医療連携協議会
	病院局	スカラネット	独立行政法人日本学生支援機構

(3) 電算システム端末等の管理状況について

調査票において複数回答を可とする選択式の設問を付し、回答の集計を行ったところ、次の表に示す結果を得た。

離席等の端末管理状況および新規配属職員などの個人情報に係る意識付けなど

区 分	システムを利用する課の数(課) ※延べ数	離席時・退庁時の端末の管理状況						新規配属・臨時職員等に対する個人情報取扱いに係る意識付けなど					
		離席時はそのままにしない	端末ID等を記載したものを端末近くに置かない	パスワード等を設定	リモートアクセス等へ保管	特になにも行っていない	その他	研修等を行って説明	引継ぎ書等書面に	前任者・従前の中での説明	特になにも行っていない	その他	
住民情報システム	54	51	48	48	4	1	0	8	3	50	1	0	
	構成比 (%)	94.4%	88.9%	88.9%	7.4%	1.9%	0.0%	14.8%	5.6%	92.6%	1.9%	0.0%	
財務会計システム	109	93	86	74	7	1	2	4	4	100	4	0	
	構成比 (%)	85.3%	78.9%	67.9%	6.4%	0.9%	1.8%	3.7%	3.7%	91.7%	3.7%	0.0%	
情報システム課が管理し各部局が運用する電算システム	17	17	17	16	4	0	0	1	0	17	0	0	
	構成比 (%)	100.0%	100.0%	94.1%	23.5%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
各部局が所管する電算システム	118	99	95	106	17	0	11	20	6	114	1	5	
	構成比 (%)	83.9%	80.5%	89.8%	14.4%	0.0%	9.3%	16.9%	5.1%	96.6%	0.8%	4.2%	
国・道など外部機関が主導で所管する電算システム	45	42	40	44	4	0	2	8	1	44	0	0	
	構成比 (%)	93.3%	88.9%	97.8%	8.9%	0.0%	4.4%	17.8%	2.2%	97.8%	0.0%	0.0%	
合 計	343	302	286	288	36	2	15	41	14	325	6	5	
	構成比 (%)	88.0%	83.4%	84.0%	10.5%	0.6%	4.4%	12.0%	4.1%	94.8%	1.7%	1.5%	

ア 離席時・退庁時の端末の取扱いについて

調査票の回答を基に現地調査においても確認したが、離席時に操作画面のまま放置しないこと、他人に見られるような場所にID・パスワードを記したものを置いておかないこと、端末起動時にパスワードを入力することなどの個人情報を取り扱う基本的な取り決めについては、全体の8割以上で行われていた。

その他の回答の内訳として、端末の管理に係り「端末保管のため別途設けられた施錠付きの格納容器がある」、「端末を盗難から防ぐためセキュリティワイヤーで物理的に固定している」、「執務室が無人になる際には施錠徹底をルール化している」、「24時間の勤務体制（消防本部等）であるため電算システムを管理する職員が常駐している」などがあつた。

イ 新規配属・臨時職員等に対する個人情報の取扱いに係る意識付けについて

新規配属職員等に対して、電算システムにおける個人情報の取扱いなどを説明する機会については、通常の業務時間中に前任者や周囲の職員から口頭で説明を受けるものがほとんどであつた。

なお、住民情報システム、各部局が所管する電算システム、国道など外部機関が主導で所管する電算システムにおいては、それぞれ15%程度だが研修を開催していた。

その他の回答の内訳として、「外部講師を招き、所属する全職員に個人情報保護に係るセミナーを実施している」、「契約業者からの指導を受けている」などがあつた。

(4) 業者等との契約に係る個人情報保護の取扱いについて

データ入力などのオペレーションや情報処理等、業者が個人情報を取り扱う旨の外部委託契約をしている電算システムについて調査した。

住民情報システム、財務会計システム、情報システム課が管理し

各部局が運用する電算システムについては情報システム課が契約主管課となり、個人情報保護の取扱いを定めた契約が締結されていた。

各部局が所管する電算システムについては、55システムのうち21システムにおいてデータ入力などの外部委託契約が必要となっており、その全ての契約で個人情報保護の取扱いが定められていた。

国・道など外部機関が主導で所管する電算システムについては、35システムのうち3システムにおいてデータ入力などの外部委託契約が必要となっており、その全ての契約で同様に個人情報保護の取扱いについての必要事項が定められていた。

(5) 電算システムの安全性の確保について

ア 住民情報システム

住民情報システムのネットワークは物理的に閉鎖された専用回線を使用し、本庁舎以外の部局や支所にも接続している。管理については情報システム課が行っており、不正アクセスやウィルス等を検知するソフトウェアを導入し、そのセキュリティの確保に努めている。住民情報システム以外の電算システムにおいても、この回線を使用しているものがある。

また、ホストコンピュータは専用のマシンルーム内で管理され、マシンルームへの入室については認証キーにより制限されている。

イ 財務会計システム

財務会計システムは庁内LANのネットワーク上で動作し、情報システム課が管理を行っている。庁内LANには外部からの不正アクセスを遮断するファイアウォールが設置され、その安全性が確保されており、また、庁内LANに接続するコンピュータについてはウィルス対策ソフトの導入が義務づけられ、随時ソフトの更新を行い、常に最新のウィルス定義で運用が図られるものとなっている。財務会計システムのサーバは、住民情報システムのホストコンピュータと同じマシンルームで管理されている。

ウ 情報システム課が管理し各部局が運用する電算システム

情報システム課が管理し各部局が運用する電算システムは、物理的に閉鎖された専用回線を使用しており、住民情報システムと同様のセキュリティ確保が図られている。また、当該システムの全てのサーバは、住民情報システムのホストコンピュータと同じマシンルームで管理されている。

エ 各部局が所管する電算システム

各部局が所管する電算システム55システムについて、調査票の回答を基に現地調査を行った結果をまとめたものは次の表に示すとおりである。

各部局が所管する電算システムの安全性

区分	システムを搭載する本体の種別 (システムの数)		サーバ等設置・保管場所					ウイルス対策の有無		ネットワークへの接続等				システムへのアクセス権限の設定方法			
	サーバ	PC	本庁舎マシンルーム	当市施設内マシンルーム	外部委託業者等	執務室内	あり	なし	回線	住民システムの専用回線	庁内LAN	スタンドアロインド	個別ID	共用ID	その他	なし	
各部局が所管する電算システム	55	32	23	10	4	9	32	41	14	5	28	1	21	23	22	3	7

(ア) 電算システムを搭載する本体の種別および設置・保管場所について

電算システムを搭載する本体については、サーバであるものが32システム、パソコンであるものが23システムであった。本体の設置・保管場所について、本庁舎のマシンルームに設置・保管しているものが10システム、それ以外の市の施設のマシンルームに設置・保管しているものが4システム、外部委託業者において設置・保管しているものが9システム、執務室内に設

置・保管しているものが32システムとなっており、大型のサーバが執務室に設置されている事例も見受けられた。マシンルーム以外に設置・保管しているシステム本体は、専用のラックに収納され施錠管理がなされており、退庁時の執務室の施錠も徹底され、セキュリティは確保されていることを確認した。

(イ) ウィルス対策について

ウィルス対策については、なしと回答したものが14システムあったが、いずれも完全にネットワークと遮断されたスタンドアローンで運用されていた。また、当該システムについてはUSBメモリなどを使用して他の電算システムとデータの交換等を行う場合があるが、いずれもウィルスチェック済みの専用のUSBメモリを使用するなどの対策がとられていた。

(ウ) ネットワークへの接続等について

ネットワークへの接続等については、住民情報システムの回線へ接続するものが5システム、専用回線へ接続するものが28システム、庁内LANへ接続するものが1システムとなっており、いずれも外部への個人情報の流出などのリスクは低いものとなっている。ネットワークに接続せずスタンドアローンで運用するものについては21システムとなっている。

(エ) 電算システムへのアクセス権限の設定方法について

電算システムへのアクセス権限の設定方法については、個別IDを設定しているものが23システム、共用IDを設定しているものが22システム、その他のものが3システム、アクセス権限を設定していないものが7システムあった。

個別IDについては、当該システムへのアクセス履歴から、アクセスした個人の特定が可能である。一方、共用IDについては、組織や業務内容によって各々割り振られており、アクセ

スした個人の特定はできないものとなっている。最近導入の電算システムについては個別IDを使用するものが多く、古いものについては供用IDを使用しているものが多い傾向が見られた。

その他の3システムではアクセス権限の設定方法として、特定のデバイスを本体に接続することでシステムが動作するUSB認証システムなどが使用されていた。

電算システムへのアクセス権限について設定のないものが7システムあったが、十数年前に関係官公庁から市町村に頒布されたソフトウェアや、スタンドアローンで使用するコンピュータに当該システムのみを搭載しているものなどであった。いずれも、端末起動時の初期画面においてパスワードを入力する設定がなされていた。

オ 国・道など外部機関が主導で所管する電算システムについて

国・道など外部機関が主導で所管する電算システム35システムについて、調査票の回答を基に現地調査を行った結果をまとめたものは次の表に示すとおりである。

国・道など外部機関が主導で所管する電算システムの安全性

区 分	(システムの数)	ウイルス対策の有無		ネットワークへの接続等		システムへのアクセス権限の設定方法		
		あり	なし	専用回線	インターネット上の 暗号化サーバ	個別ID	供用ID	その他
国・道など外部機関が主導で所管する電算システム	35	35	0	33	2	23	6	6

(ア) ウィルス対策について

ウイルス対策については、全てのシステムにおいて対策がとられていた。

(イ) ネットワークへの接続等について

ネットワークへの接続等については、専用回線へ接続するものが33システム、インターネット上の暗号化されたサーバへアクセスするものが2システムであった。専用回線を利用している中でも、情報の秘匿性の高い重要なシステムについては、地方自治体間を繋ぐ専用回線LG-WANを利用しているものが多かった。

(ウ) 電算システムへのアクセス権限の設定方法について

電算システムへのアクセス権限の設定方法については、個別IDを設定しているものが23システム、共用IDを設定しているものが6システム、その他のものが6システムであった。共用IDを使用する場合、各自治体に対しIDを割り当てるケースが多く、さらに最近では不正アクセスのリスクを排除するため、3か月ごとにパスワードの変更が行われるというシステムも導入されている。

その他の6システムでは、当該システムを利用する職員の身体の一部を使った生体認証や、数分ごとにパスワードの変更が行われるワンタイムパスワードなどが使用されていた。

7 監査意見

(1) 電算システムに係る人的管理について

行政監査の対象とした個人情報を取り扱うシステムをその運用状況から5つに区分し調査したが、「住民情報システム」、「財務会計システム」、「情報システム課が管理し各部局が運用する電算システム」については、運用実績が長いことや全庁的に利用していることなどから、各部局の業務におけるシステムの利用方法が確立しており、職員間における個人情報の取扱いに係る認識は高く、端末の管理、ID・パスワード等の管理について適正であると認められ

た。

「各部局が所管する電算システム」，「国・道など外部機関が主導で所管する電算システム」については，アクセス権限にかかる I D・パスワードの管理において，システム利用者の人事異動時の対応や外部機関への必要な届出がなされているなど，適正に行われていると認められた。しかし，「各部局が所管する電算システム」の一部には旧型のシステムもあり，それらのシステムについては，端末起動時の初期画面のパスワード管理のみのものもあった。本来であればシステム動作時の I D・パスワード設定による管理が望ましいが，システムの改修や更新が困難であるならば，今後も端末起動時のパスワードの定期的な更新を行うなど，安全確保の徹底を望むものである。

調査対象となるほぼ全てのシステムは，個人情報保護条例およびデータ保護管理規程に則り運用されていたところである。しかし，「住民情報システム」，「財務会計システム」以外で，それぞれの電算システムに対応した個人情報保護の管理に係る要領等を作成，もしくは外部から示された要領等により電算システムを運用しているものについては，全体の数からしてみれば少数である。市民部の「北海道後期高齢者医療広域連合電算処理システム」や保健福祉部の「福祉総合システムふれあい」などは，サービスを利用する市民の年齢や所得，世帯構成等を取り扱うことから，個人情報保護条例およびデータ保護管理規程のみで，個人情報の安全管理を図るの是不十分と思われる。秘匿性の高い情報を扱うもの，大量の情報を取り扱うものなどについては，情報システム課で一定の要件を定め，当該電算システムの取扱要領の作成をデータ保護管理規程において明文化することが望ましい。また，各部局においてはシステムの安全管理に係る規程を整備する際には，積極的に情報システム課から助言を受けるよう努めるべきである。

(2) 電算システムに係る技術的対策について

「住民情報システム」と「情報システム課が管理し各部局が運用する電算システム」のネットワークについては、物理的に閉鎖された専用回線を使用したうえで不正アクセスやウィルスを検知するソフトウェアを導入し、また、「財務会計システム」のネットワークとなる庁内LANについても、ウィルス対策ソフトの導入やファイアーウォールを設置するなど、いずれも個人情報漏えいや外部からの不正アクセス等に対する防止策は適正であると認められた。

しかし、「各部局が所管する電算システム」、「国・道など外部機関が主導で所管する電算システム」については、個人情報漏えいや外部からの不正アクセス等に対する防止策はとられているものの、ネットワークの管理に一部課題があった。

外部接続に係るネットワークについては、利用可能な多種の通信回線サービスがあり、その技術も様々で、それぞれメリット・デメリットがある。システムの導入時に敷設してしまえば、その後の運用は通信会社に委託され、各部局の担当職員が係わることが少なくなってしまうため、この度の現地調査においても、設置後数年を経過したシステムについては現状を即答できない場面も散見され、障害発生時の即時対応に不安が感じられた。各部局の電算システムの担当者においては、全ての専用回線・ネットワーク構成の技術的な内容を理解する必要はないが、万が一障害が発生した際のリスク管理に備えて、当該システムの通信回線について最低限の知識を持つことや、組織内において複数の職員が知識を共有することも必要と思料される。

(3) 電算システムに係る物理的対策について

「住民情報システム」の中心となるホストコンピュータ本体については専用のマシンルーム内で管理され、入室については認証キーにより制限するなど、個人情報のセキュリティに関しては適正であると認められた。また、「財務会計システム」、「情報システム課が管理し各部局が運用する電算システム」についても、前記と同様

の管理がなされ、適正であると認められた。

「各部局が所管する電算システム」のうち、スタンドアローンで動作するもの、もしくは完全に独立したフロア規模のネットワークシステムで動作するものは、外部から独立、隔離させることを前提としているが、誤って庁内LANケーブルを繋ぐことによって簡単にインターネットに接続することができる端末やウィルス対策がとられていないものもあるため、インターネットに接続するアプリケーションの使用に制限をかけたり、物理的にケーブル接続部分を塞ぐなどの対策を速やかにとるべきである。また、やむをえず当該端末もしくはパソコンを他の業務に利用するなどの目的で、外部接続が必要となった場合には、最新定義のウィルス対策、ネットワーク上の非共有設定など安全管理の徹底を望むものである。

執務室内に本体が設置・保管されている単体のパソコンに搭載されている電算システムについては、施錠管理により業務時間外等の執務室内の防犯体制は確保されているものの、悪意のあるものによる当該パソコンの盗難や損壊されるリスクは皆無ではない。盗難、損壊防止用のワイヤーの取り付けや施錠可能な収納ラック等の設置など、特に夜間無人となる外部の施設等については積極的な安全確保を講ずるべきと考える。

(4) まとめ

この度の行政監査は、情報化社会における自治体職員の危機管理意識の醸成と、個人情報漏えいの未然防止に資することを目的とし行ったものであるが、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく、社会保障・税番号制度、いわゆるマイナンバー制度の利用が平成28年1月から始まる。

社会保障、税および災害対策の分野における行政運営の効率化を図り、国民にとって利益性の高い、公平・公正な社会を実現するための社会基盤として導入されるものであるが、一方で個人情報に係わる懸念も示されている。地方公共団体においても、マイナンバー

を含む特定個人情報に対しては安全管理措置を講ずることとされ、統括責任者の設置などの「組織的安全管理措置」、事務取扱担当者に対する適切な監督などの「人的安全管理措置」、情報システム室等の入退出管理や電子媒体などを持ち出す際のデータの暗号化などの「物理的安全管理措置」、アクセス制御や外部からの不正アクセス防止などの「技術的安全管理措置」が求められている。

こうしたことから、今回の行政監査において、市としての個人情報の適正な管理運用の実態は確認できたところではあるが、マイナンバー制度にあわせ、さらなる安全管理措置を確立するよう要望するものである。

別表 1-1 各部署が所管する電算システム

所管部署	番号	システム名	目的・運用等	システムを利用する課の数(課)	端末設置台数(台)	現地調査
				再掲	再掲	
企画部	1	Joruri CMS	市ウェブページの管理および各記事ページの作成を行うため(アンケートに係る個人情報の集約を行うのは企画部および観光部、個人情報の取扱いに係るもののみ計上)	2	2	○
			他部署の利用状況(再掲) 観光部	1	1	○
総務部	2	防災地理情報システム	地域防災計画に使用する各種図面の作成や、地図上で災害時の危険箇所の把握などを行うため	1	1	○
財務部	3	市公共施設等通勤用自動車駐車使用管理システム	市の施設における職員等の駐車使用の情報管理、使用料等納入通知書、許可証等の発行および使用料、貸付料の収納管理を行うため	1	1	○
	4	イメージファイリングシステム	課税資料閲覧等の簡便化を目的とし、電子媒体課税資料からイメージファイルを作成して他の課税資料と直接連携するため	3	27	○
	5	家屋評価システム	家屋評価業務の効率化を目的とし、家屋評価およびその他物件の管理をするため	1	14	○
	6	地番町割図管理システム	課税・評価事務の効率化を目的とし、土地の位置や形状等から評価の資料として利用するため	1	12	○
	7	過年度収納情報管理システム	過年度収納から還付するための収納情報管理を目的とし、市税の賦課・徴収に係るシステムから削除された収納情報を当システムに移植し保存・管理を行うため	1	2	○
競輪事業部	8	eスマートシステム(T-6e)	投票業務の電子マネー化に伴う顧客管理、競輪投票、払戻業務、電子マネー管理を行うため	1	20	○
市民部	9	戸籍事務電算処理システム	戸籍の証明発行や届出処理ほか関連業務に係る市民サービスの向上を目的とし、事務処理の効率化を図るため	8	50	○
			戸井支所	1	2	
			恵山支所	1	2	
			楳法華支所 南茅部支所	1	2	
保健福祉部	10	臨時職員給与システム	毎月の臨時職員の賃金計算およびその管理に使用するため	1	1	○
	11	介護保険指定事業者等管理システム	介護保険業者の指定など、指導監査業務等の情報管理を行うため	1	1	○
	12	障害福祉サービス指定事業者管理システム	障害福祉サービス事業者の指定など、指定監査業務等の情報管理を行うため	1	1	○
	13	介護認定審査会支援システム	介護度の判定材料となる複数の資料をスキャン・結合し、対象者のデータを各個別に作成するなどを行うため	1	1	○
	14	認定ソフト2009SP3	認定審査会により判定された要介護度を入力し、申請者へ結果通知等を作成するため当該システムにて結果を入力しデータをホストコンピュータのシステムに反映するため	1	1	○
	15	保健福祉個人情報システム	介護保険や高齢者福祉に関わる事業利用申請の情報を総合的に管理するため	2	2	○
	16	緊急通報システムセンター装置	市民の利用する緊急通報システムの設置状況を管理し、通報情報を迅速に把握し緊急時の対応に役立てるため	2	2	○
			消防本部	1	1	○
17	GPRIME保健総合システム	健康増進法に基づくがん検診受診者の管理、受診結果の入力および統計調査等を行うため	3	8	○	

別表 1-2 各部署が所管する電算システム

所管部署	番号	システム名	目的・運用等	システムを利用する課の数(課)	端末設置台数(台)	現地調査	
				他部署の利用状況(再掲)	再掲		再掲
保健福祉部	18	障害福祉システム	身体障害者手帳の交付、療育手帳および精神障害者手帳の情報管理など、制度における業務の効率的かつ効果的な運営を図るため		7	37	○
				戸井支所	1	1	
				恵山支所	1	1	
				樞法華支所	1	1	
	南茅部支所	1	1				
19	障害支援区分判定ソフト	障害者総合支援法に基づく障害支援区分認定件数を確定し、厚生労働省へ報告するため		1	2	○	
20	福祉総合システムふれあい	医療・介護扶助業務、統計業務等、生活保護業務実施のため		4	67	○	
21	レセプト電子システム	レセプトを電子データで受け取り、電子データによる再審査請求、医療費分析等を行うため		4	3	○	
子ども未来部	22	臨時職員給与システム	毎月の臨時職員の賃金計算およびその管理に使用するため		1	1	○
	23	奨学金管理システム	奨学金、入学準備金等貸付返還業務を行うため		1	1	○
	24	母子・寡婦福祉資金照会システム	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく貸付金台帳を管理するため		1	3	○
	25	GPRIME保健総合システム	定期予防接種履歴の入力および統計等・妊娠届出書記載事項、乳幼児健診受診結果の入力および統計等を行うため		1	4	○
環境部	26	粗大ごみ受付等管理システム	粗大ごみ収集の受付、収集計画、実績登録、各種データ管理を行うため		1	16	○
	27	し尿収集等管理システム	し尿収集の受付、収集計画、実績登録、各種データ管理を行うため		1	6	○
農林水産部	28	漁港施設使用許可システム	漁港施設使用許可事務の情報処理化を目的とし、プレジャーボートの使用許可における申請者の情報等を管理するため		1	1	○
	29	土地所有者届出等管理システム	森林所有者の管理データ作成および北海道担当課への届出等に利用するため		1	1	○
	30	森林GIS	地番、林小班から検索し航空写真、森林計画図による森林現況把握するため		1	1	○
	31	水土里GISLight	地番から検索し農地所有者の現況把握するため		1	1	○
土木部	32	函館市地番図システム(道路)	道路法に基づく道路用地採納業務などの管理を目的とし、道路管理業務に必要な処理を行うため		1	5	○
	33	函館市地番図システム(河川)	河川法・普通河川管理条例に基づく個人所有地を流れている河川、水路等の情報管理のため		1	1	○
都市建設部	34	建築計画概要書閲覧システム	建築基準法の規定による建築計画概要書の管理、建築物の概要確認、証明書交付、業者や申請者に対する複写サービス等を行うため		1	1	○
	35	市営住宅駐車場管理システム	市営住宅の駐車場使用者管理、使用料管理、各種通知書や帳票出力を行うため		1	3	
消防本部	36	消防緊急情報システム	119番通報の受信、災害地点の決定、部隊編成、出動指令、災害事案の管理、車両動態管理、統計管理等に利用するため		9	77	○

別表 1-3 各部局が所管する電算システム

所管部局	番号	システム名	目的・運用等	システムを利用する課の数(課)	端末設置台数(台)	現地調査
教育委員会事務局	37	臨時職員給与システム(管理課)	毎月の臨時職員の賃金計算およびその管理に使用するため	1	1	○
	38	臨時職員給与システム(保健給食課)	毎月の臨時職員の賃金計算およびその管理に使用するため	1	1	○
	39	RICS	図書館利用者カードの管理のため	1	44	○
	40	就学援助システム	就学援助費の計算と支給等の業務のため	1	1	○
	41	教務支援システム	生徒情報管理、成績処理等の円滑な運用のため	1	5	
選挙管理委員会事務局	42	期日前・不在者投票管理システム	市内8箇所の期日前投票所における投票人名簿との対照及び投票状況の処理のため	1	19	○
農業委員会事務局	43	農地基本台帳	農地法に基づく農地、農家の管理業務に利用するため	1	1	○
企業局	44	財務会計システム(企業局)	企業局における経理処理において会計伝票の発行、帳簿の作成、支出データの生成をするため	12	30	○
	45	料金システム	給水装置管理、水道メーター管理、定期検針、転居清算、料金更正、納付書発行、口座振替、料金収納、滞納整理等の業務を行うため	6	49	○
	46	マッピングシステム	管路の計画策定・工事設計・維持管理などの業務、市民等への管路情報の提供などのため	5	28	○
	47	給排水工事台帳システム	給排水工事の申請箇所・手数料・指定工事事業者等の管理のため	2	22	○
	48	定期券発券システム	特定区間を繰り返し乗車する乗客を対象として、一定の期間を区切って発行する定期乗車券を継続して作成するため	1	3	○
病院局	49	財務会計システム(病院局)	病院局における経理処理において会計伝票の発行、帳簿の作成、支出データの生成をするため	7	10	○
	50	MegaOak IBARS II	患者受付・入院管理・会計・レセプト作成など保険請求業務のため	1	143	
	51	OSG院内がん登録システム	がん登録データ・予後情報の入力、国立がんセンターへの情報提供を行うため	1	13	
	52	診療録管理システム	病歴データ入力、貸し出し管理、データ抽出、疾病統計を作成するため	1	2	
	53	電子カルテシステム	診療業務を行うため	2	691	○
	54	医療事務システム(恵山)	診療報酬請求業務における窓口会計やレセプト作成等を行うため	1	5	
	55	医療事務システム(南茅部)	診療報酬請求業務における窓口会計やレセプト作成等を行うため	1	6	

別表 2-1 国・道など外部機関が主導で所管する電算システム

	番号	システム名称	主となり所管する外部機関	目的・運用等	システムを利用する課の数(課)	端末設置台数	現地調査
企画部	1	北海道電子自治体共同システム(簡易申請)	北海道電子自治体共同運営協議会	簡易申請を使用し、市民からの意見等を集めるため	1	5	○
総務部	2	武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システム	消防庁	武力攻撃災害等による避難住民、負傷・死亡住民の情報収集のため	1	7	○
財務部	3	地方税ポータルシステム対応ASPサービス	(社)地方税電子化協議会ほか	確定申告書、給与支払報告書等の電子申告や年金保険者から年金支払の電子データ收受に対応し課税資料を作成するため	2	4	○
市民部	4	国保総合システム	北海道国民健康保険団体連合会	レセプト点検業務、受療内容の確認を行い重複・頻回受診者リスト作成等を行うため	1	8	○
	5	保険者Webシステム	北海道国民健康保険団体連合会	レセプトデータ、請求書の内訳やそれに係る集計表など、当市と保険者、連合会間のデータの送受信を行うため	1	8	○
	6	国保データベースシステム	北海道国民健康保険団体連合会	レセプト・検診情報等を活用したデータヘルスの推進を目的とし、加入者の健康状況の把握・比較分析、加入者の疾病別等の医療費の分析を行うため	1	2	○
	7	特定健康診査等システム	北海道国民健康保険団体連合会	特定健康診査費用決済業務や、法定報告である特定健康診査保健指導事後管理を行うため (※保健福祉部と共用 保健所内に設置し運用をしている)	1	1	○
	8	北海道後期高齢者医療広域連合電算処理システム	北海道後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療に係る届けおよび申請の受付等を行うため	4	13	○
	9	ねんきんネット	日本年金機構	資格取得手続き時における第1号被保険者期間の確認や、保険料免除業務における納付確認等を行うため	3	4	○
	10	住民基本台帳ネットワークシステム	地方公共団体情報システム機構	特例転入、住民票の広域交付、住民基本台帳カード管理等の業務を行うため	4	8	○
	11	戸籍副本データ管理システム	法務省民事局	大規模災害等に備えた戸籍データのバックアップを行うため	1	1	○
	12	在留カード等発行システム	法務省入国管理局	入国管理局と市区町村との外国人住民の住民票への記載に係る双方向の通知を行うため	1	2	○
	保健福祉部	13	伝送通信ソフト	北海道国民健康保険団体連合会	高額医療合算介護サービス費の算定にあたり、介護給付費支給対象者の情報を授受するため	1	1
14		障害支援事務システム	厚生労働省	障害者総合支援法に基づく障害支援区分認定件数を厚生労働省に報告するため	1	1	○
15		NESID(感染症サーベイランスシステム)	厚生労働省	感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律に基づき感染症の発生情報の正確な把握と分析などを行うため	1	3	○
農林水産部	16	青年就農給付金給付対象者データベース	全国農業会議所	青年就農給付金給付対象者の関係機関における適切な管理を行うため	1	1	○
	17	森林資源検索システムおよび森林経営計画認定プログラム	北海道水産林務部 林務局森林計画課	森林現況の把握、各種資料、森林経営計画認定データ作成および北海道担当課へのデータ報告を行うため	1	3	○
都市建設部	18	建築行政共用データベースシステム	(一財)建築行政情報センター	建築基準法・建築士法の規定による各台帳管理を行うため	1	8	○

別表 2-2 国・道など外部機関が主導で所管する電算システム

	番号	システム名称	主となり所管する外部機関	目的・運用等	システムを利用する課の数(課)	端末設置台数	現地調査
戸井支所	19	北海道後期高齢者医療広域連合電算処理システム	北海道後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療に係る届けおよび申請の受付等を行うため	1	1	
	20	住民基本台帳ネットワークシステム	地方公共団体情報システム機構	特例転入、住民票の広域交付、住民基本台帳カード管理等の業務を行うため	1	1	
	21	森林資源検索システムおよび森林経営計画認定プログラム	北海道水産林務部林務局森林計画課	森林現況の把握、各種資料、森林経営計画認定データ作成および北海道担当課へのデータ報告を行うため	1	3	
恵山支所	22	北海道後期高齢者医療広域連合電算処理システム	北海道後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療に係る届けおよび申請の受付等を行うため	1	1	
	23	住民基本台帳ネットワークシステム	地方公共団体情報システム機構	特例転入、住民票の広域交付、住民基本台帳カード管理等の業務を行うため	1	1	
	24	森林資源検索システムおよび森林経営計画認定プログラム	北海道水産林務部林務局森林計画課	森林現況の把握、各種資料、森林経営計画認定データ作成および北海道担当課へのデータ報告を行うため	1	2	
樺法華支所	25	北海道後期高齢者医療広域連合電算処理システム	北海道後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療に係る届けおよび申請の受付等を行うため	1	1	
	26	住民基本台帳ネットワークシステム	地方公共団体情報システム機構	特例転入、住民票の広域交付、住民基本台帳カード管理等の業務を行うため	1	1	
	27	森林資源検索システムおよび森林経営計画認定プログラム	北海道水産林務部林務局森林計画課	森林現況の把握、各種資料、森林経営計画認定データ作成および北海道担当課へのデータ報告を行うため	1	2	
南茅部支所	28	北海道後期高齢者医療広域連合電算処理システム	北海道後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療に係る届けおよび申請の受付等を行うため	1	1	
	29	住民基本台帳ネットワークシステム	地方公共団体情報システム機構	特例転入、住民票の広域交付、住民基本台帳カード管理等の業務を行うため	1	2	
	30	森林資源検索システムおよび森林経営計画認定プログラム	北海道水産林務部林務局森林計画課	森林現況の把握、各種資料、森林経営計画認定データ作成および北海道担当課へのデータ報告を行うため	1	2	
教育委員会事務局	31	北海道電子自治体共同システム（公共施設予約）	北海道電子自治体共同運営協議会	施設予約状況の管理、申請および許可事務を行うため	2	9	
農業委員会事務局	32	農業者年金記録管理システム	独)農業者年金基金	農業者年金の加入者、受給権者の届出作成および処理状況入力を行うため	1	2	○
企業局	33	北海道電子自治体共同システム（簡易申請）	北海道電子自治体協同運営協議会	特定商取引法に基づく、記念乗車券および市電関連等の通信販売を行うため	1	2	○
病院局	34	ID-Link	道南地域医療連携協議会	道南地域の施設における診療情報の共有を図るため	1	18	○
	35	スカラネット	独立行政法人日本学生支援機構	高等看護学校における奨学金採用・継続・認定を行うため	1	1	○

函 監

平成27年5月19日

函館市議会議長 様

函館市監査委員 渡 辺 宏 身

函館市監査委員 植 松 直

財政援助団体等監査の結果に関する報告の提出について
(監査報告第21号)

地方自治法第199条第7項に規定する財政援助団体等監査を、学校法人白百合学園を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

なお、この監査については、渡辺宏身監査委員、植松直監査委員、北原善通前監査委員および茂木修前監査委員が監査を行ったものであります。

平成26年度 財政援助団体等監査結果報告書

1 監査の対象団体

学校法人白百合学園

2 監査の対象

財政援助団体監査

平成25年度において、函館市から学校法人白百合学園に対して交付された函館白百合学園高等学校私立学校運営助成費に係る出納，その他これらに関連する事務

3 監査の期間

平成26年12月1日から平成27年2月25日まで

4 監査の方法

今回の監査は、上記補助金に関する出納および業務の執行状況等、これらの事務が適正に執行されているかについて、当該団体および函館市の関係書類について検査を行うとともに、関係職員から説明を聴取した。

5 監査の結果

財政援助団体監査の結果、対象となった事務は、適正に執行されていた。

例月現金出納検査報告書

(平成27年1月分～3月分)

函館市監査委員

函 監

平成 2 7 年 2 月 2 5 日

函館市議会議長 松 尾 正 寿 様

函館市監査委員 渡 辺 宏 身

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 北 原 善 通

函館市監査委員 茂 木 修

例月現金出納検査の結果に関する報告について

地方自治法第 2 3 5 条の 2 第 1 項の規定により平成 2 7 年 1 月分の現金出納の検査を実施したので、同条第 3 項の規定に基づき、次のとおり提出します。

記

1 検査の実施期日

平成 2 7 年 2 月 2 5 日

2 検査の対象

会計管理者所管会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

交通事業会計

病院事業会計

3 検査の結果

平成27年1月末日現在における各会計保管の預金および現金の現在高は1表に、会計管理者所管会計の各会計に係る歳計現金、歳入歳出外現金および基金に属する現金の収支状況は2表に、また、企業会計の計理状況は別紙試算表に示すとおりであり、各会計の現金出納簿および総勘定元帳を検査した結果、計数はそれぞれ符合し正確であることを認めた。

なお、1表の保管金現在高調の会計管理者所管会計の預金および現金の計欄の金額と2表の収支状況調の差引残高合計欄の金額は本来一致するものであるが、平成26年10月24日に亀田公民館で建造物侵入事件が発生し、つり銭等の10,630円が不明となっていることから、当月においても、会計管理者所管会計の保管金現在高は不明額分少なくなっている。

保管金現在高調

1表

平成27年1月末日

区 分	預 金	現 金	計
会計管理者所管会計	10,756,168,931	6,076,461	10,762,245,392
	円	円	円
企業会計	水道事業	296,979,156	2,161,744
	公共下水道事業	120,504,626	12,200
	交通事業	78,524,080	4,899,925
	病院事業	39,952,105	3,734,533
	小計	535,959,967	10,808,402
合計	11,292,128,898	16,884,863	11,309,013,761

一時繰替額内訳

平成27年1月末日

繰替貸会計	繰替借会計	金額
		円
26年度一般会計	26年度港湾事業特別会計	990,000,000
26年度一般会計	26年度国民健康保険事業特別会計	3,823,000,000
26年度一般会計	26年度自転車競走事業特別会計	1,000,000,000
26年度一般会計	26年度奨学資金特別会計	3,000,000
26年度一般会計	26年度地方卸売市場事業特別会計	200,000,000
26年度一般会計	26年度介護保険事業特別会計	20,000,000
26年度一般会計	26年度発電事業特別会計	60,000,000
26年度一般会計	26年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	10,700,000
26年度一般会計	26年度後期高齢者医療事業特別会計	140,000,000
歳入歳出外現金	26年度一般会計	750,000,000
財政調整基金	26年度一般会計	380,082,932
育英基金	26年度一般会計	85,669,475
亀田公民館建設基金	26年度一般会計	802,276
社会福祉施設整備基金	26年度一般会計	192,742,438
公共施設整備等基金	26年度一般会計	2,631,811,026
減債基金	26年度一般会計	2,167,030,434
在宅福祉ふれあい基金	26年度一般会計	194,116,139
在宅福祉ふれあい基金	26年度病院事業会計	300,000,000
国際交流基金	26年度一般会計	195,939,382
青少年芸術教育奨励基金	26年度一般会計	87,549,237
西部地区歴史的町並み基金	26年度一般会計	332,162,515
スポーツ振興基金	26年度一般会計	99,675,686
介護給付費準備基金	26年度一般会計	184,396,932
障害者福祉基金	26年度一般会計	295,590,000
地域振興基金	26年度一般会計	2,064,147,000
奨学基金	26年度一般会計	199,203,078
観光振興基金	26年度一般会計	300,000,000
大間原発訴訟基金	26年度一般会計	22,629,152

収 支 状

2表 [平成26年度]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
一 般 会 計	140,515,282,000	106,465,091,682	98,550,076,396
特 別 会 計	86,817,197,000	70,422,610,563	62,043,257,340
港 湾 事 業	4,523,178,000	1,618,176,448	1,578,563,631
国民健康保険事業	35,795,072,000	29,332,069,496	22,849,397,978
自転車競走事業	16,369,581,000	15,660,754,691	15,656,436,933
奨 学 資 金	37,300,000	76,631,599	29,356,979
地方卸売市場事業	416,000,000	302,684,873	275,621,428
介護保険事業	25,277,807,000	19,547,888,698	18,684,512,000
発 電 事 業	23,985,000	5,205,790	4,507,560
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	135,694,000	437,078,427	160,630,672
後期高齢者医療事業	4,238,580,000	3,442,120,541	2,804,230,159
計	227,332,479,000	176,887,702,245	160,593,333,736
歳入歳出外現金			24,395,384,380
基 金			14,633,143,702
財 政 調 整			380,082,932
育 英			85,669,475
亀田公民館建設			802,276
社会福祉施設整備			192,742,438
公共施設整備等			4,631,609,026
減 債			4,166,828,434
在宅福祉ふれあい			1,394,116,139
国 際 交 流			195,939,382
青少年芸術教育奨励			87,549,237
西部地区歴史的町並み			332,162,515
ス ポ ー ツ 振 興			99,675,686
介護給付費準備			184,396,932
障害者福祉			295,590,000
地 域 振 興			2,064,147,000
奨 学			199,203,078
観 光 振 興			300,000,000
大間原発訴訟			22,629,152
合 計			199,621,861,818

況 調

平成27年1月末日

支 出 済 額	一 時 借 入 金	一 時 繰 替 額	差 引 残 額
円	円	円	円
96,432,014,328	0	3,936,847,702	6,054,909,770
65,693,168,213	0	6,246,700,000	2,596,789,127
1,880,132,262	0	990,000,000	688,431,369
25,969,111,889	0	3,823,000,000	703,286,089
15,868,095,941	0	1,000,000,000	788,340,992
14,674,466	0	3,000,000	17,682,513
330,694,660	0	200,000,000	144,926,768
18,658,184,037	0	20,000,000	46,327,963
18,466,249	0	60,000,000	46,041,311
61,537,314	0	10,700,000	109,793,358
2,892,271,395	0	140,000,000	51,958,764
162,125,182,541	0	10,183,547,702	8,651,698,897
22,434,827,255	0	△750,000,000	1,210,557,125
3,999,596,000	0	△9,733,547,702	900,000,000
0	0	△380,082,932	0
0	0	△85,669,475	0
0	0	△802,276	0
0	0	△192,742,438	0
1,999,798,000	0	△2,631,811,026	0
1,999,798,000	0	△2,167,030,434	0
0	0	△494,116,139	900,000,000
0	0	△195,939,382	0
0	0	△87,549,237	0
0	0	△332,162,515	0
0	0	△99,675,686	0
0	0	△184,396,932	0
0	0	△295,590,000	0
0	0	△2,064,147,000	0
0	0	△199,203,078	0
0	0	△300,000,000	0
0	0	△22,629,152	0
188,559,605,796	0	△300,000,000	10,762,256,022

函 館 市 水 道 事 業 試 算 表

平成27年1月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円	円	円	円	円	円	
57,311,466,917	57,317,154,230	98,341,795	水道事業有形固定資産	5,687,313		
	5,400,930		減価償却累計額		27,045,973,471	
911,352,972	912,732,972		温泉事業有形固定資産	1,380,000		
	409,860		減価償却累計額	436,669,908	436,260,048	
15,379,200	15,379,200		売電事業有形固定資産			
			減価償却累計額			
4,291,000	4,291,000		投資その他の資産			
299,140,900	42,975,447,564	2,457,585,872	現金預金	2,759,342,168	42,676,306,664	
449,595,710	12,699,591,716	1,257,807,738	未収金	1,340,531,013	12,249,996,006	
			貸倒引当金	18,857,665	18,857,665	
1,682,000,000	32,846,385,300	1,852,000,000	短期貸付金	1,344,000,000	31,164,385,300	
			貸倒引当金			
409,893,369	1,266,438,190	61,558,643	前払金	97,940,095	856,544,821	
50,000	50,000		その他流動資産			
61,083,170,068	148,043,280,962	5,727,294,048	[資産合計]	5,541,813,276	114,461,202,078	
			企業債	16,953,834,698	16,953,834,698	
			退職給付引当金	1,172,482,484	1,172,482,484	
	669,176,766		1年以内償還予定企業債	1,343,801,759	674,624,993	
			一時借入金			
	2,126,894,474	136,598,000	未払金	126,457,982	2,222,475,046	
	445,277	258,054	前受金	157,366	445,277	
			賞与・法定福利費引当金			
	171,173,157	21,406,681	下水道使用料預り金	17,516,079	17,516,079	
	177,090,518	12,721,506	その他流動負債	14,251,564	184,602,134	
			長期前受金	2,581,642	6,601,601,515	
3,405,205,109	3,405,205,109		収益化累計額			
3,405,205,109	6,549,985,301	170,984,241	[負債合計]	160,964,633	28,667,932,149	
			資本金	6,632,995,226	6,632,995,226	
			資本剰余金	240,987,118	240,987,118	
			利益剰余金	4,033,708,993	4,033,708,993	
			[資本合計]	10,907,691,337	10,907,691,337	
	3,900		水道事業営業収益	349,329,459	3,770,561,734	
			温泉事業営業収益	8,271,267	82,146,507	
			営業外収益	2,088,779	13,666,627	
			特別利益	140,573	140,573	
	3,900		[収益合計]	359,689,505	3,866,519,341	
1,857,993,322	1,859,955,757	162,098,877	水道事業営業費用	205,583	1,962,435	
26,995,898	27,010,493	2,295,831	温泉事業営業費用		14,595	
172,474,373	172,474,373		営業外費用			
1,252,611,149	1,252,611,149		特別損失			
3,310,074,742	3,312,051,772	164,394,708	[費用合計]	205,583	1,977,030	
67,798,449,919	157,905,321,935	6,062,672,997	合 計	6,062,672,997	157,905,321,935	
				67,798,449,919		

函館市公共下水道事業試算表

平成27年1月末日

借		方		勘定科目	貸		方	
残高	合計		当 月		当 月	合計		残高
	累 計	累 計				累 計	累 計	
円	円	円	円	円	円	円	円	
168,243,462,290	168,246,645,027	29,293,981		有形固定資産		3,182,737		
	3,023,112			減価償却累計額		61,885,838,224	61,882,815,112	
2,948,182,834	2,948,182,834			無形固定資産				
38,802,280	40,935,780	1,840,000		投資その他の資産	282,000	2,133,500		
				貸倒引当金				
120,516,826	36,375,152,096	1,804,108,990		現金預金	1,883,954,116	36,254,635,270		
492,546,552	10,867,039,523	1,043,941,709		未収金	1,143,439,455	10,374,492,971		
				貸倒引当金		46,343,248	46,343,248	
1,588,279,873	31,016,726,433	1,560,092,000		短期貸付金	1,211,725,648	29,428,446,560		
				貸倒引当金		4,078,858	4,078,858	
199,750,176	627,329,490	34,368,109		前払金	34,438,383	427,579,314		
17,516,079	188,689,236	17,516,079		他会計保管 下水道使用料	21,406,681	171,173,157		
173,649,056,910	250,313,723,531	4,491,160,868		[資産合計]	4,295,246,283	138,597,903,839	61,933,237,218	
				企業債		57,427,543,715	57,427,543,715	
				退職給付引当金		466,870,847	466,870,847	
	1,942,272,802			1年以内償還予定 企業債		3,906,088,016	1,963,815,214	
	1,470,427,700	143,890,845		未払金	87,884,406	1,527,716,234	57,288,534	
				賞与・法定福利費 引当金				
	77,232,289	6,785,045		その他流動負債	7,079,618	83,002,576	5,770,287	
	488,819			長期前受金	22,276,000	80,070,539,543	80,070,050,724	
34,008,472,790	34,008,937,167			収益化累計額		464,377		
34,008,472,790	37,499,358,777	150,675,890		[負債合計]	117,240,024	143,482,225,308	139,991,339,321	
				資本金		1,557,198,482	1,557,198,482	
				資本剰余金		1,282,055,799	1,282,055,799	
	413,891,000			利益剰余金		1,091,427,454	677,536,454	
	413,891,000			[資本合計]		3,930,681,735	3,516,790,735	
				営業収益	468,339,190	4,987,789,233	4,987,789,233	
				営業外収益	266,761	3,591,914	3,591,914	
				特別利益		203,500	203,500	
				[収益合計]	468,605,951	4,991,584,647	4,991,584,647	
1,601,307,978	1,601,521,480	239,255,500		営業費用		213,502		
637,933,290	637,933,290			営業外費用				
536,180,953	536,180,953			特別損失				
2,775,422,221	2,775,635,723	239,255,500		[費用合計]		213,502		
210,432,951,921	291,002,609,031	4,881,092,258		合 計	4,881,092,258	291,002,609,031	210,432,951,921	

函 館 市 交 通 事 業 試 算 表

平成27年1月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円	円	円	円	円	円	
6,751,936,483	6,819,672,577	79,874,100	有形固定資産	67,736,094		
	32,370,735		減価償却累計額	4,275,872,840	4,243,502,105	
242,000	242,000		投資その他の資産			
83,424,005	5,543,888,730	514,903,749	現金預金	465,284,729	5,460,464,725	
25,650,584	1,901,159,210	120,888,799	未収金	121,172,066	1,875,508,626	
			貸倒引当金			
4,984,000	5,382,720		商 品		398,720	
74,911,427	98,493,926	176,375	貯 蔵 品	553,463	23,582,499	
0	130,725		前 払 費 用		130,725	
90,573,854	509,555,278	35,004,029	前 払 金	39,400,581	418,981,424	
2,250,694	2,250,694		その他流動資産			
7,033,973,047	14,913,146,595	750,847,052	[資産合計]	626,410,839	12,122,675,653	
			企 業 債		1,142,328,301	
			退職給付引当金		440,699,470	
	3,562,000,000	304,000,000	一 時 借 入 金	362,000,000	3,924,000,000	
	69,806,759		1年以内償還予定 企 業 債		140,361,780	
	285,308,366	30,065,115	未 払 金	85,374,883	367,300,346	
	6,787,652		前 受 金		6,787,652	
			前 受 収 益		2,689,200	
			貸与・法定福利費 引 当 金			
	264,891,065	24,953,749	その他流動負債	21,834,626	281,586,551	
	63,728,752		長 期 前 受 金		2,170,990,594	
1,457,571,557	1,486,228,760		収益化累計額		28,657,203	
1,457,571,557	5,738,751,354	359,018,864	[負債合計]	469,209,509	8,505,401,097	
			資 本 金		382,656,904	
			資 本 剰 余 金			
148,102,622	148,102,622		欠 損 金			
148,102,622	148,102,622		[資本合計]		382,656,904	
	154,735,561	14,333,050	営 業 収 益	91,288,355	1,000,964,815	
	50,080		営 業 外 収 益	499,797	266,891,502	
			特 別 利 益		201,230	
	154,785,641	14,333,050	[収益合計]	91,788,152	1,268,057,547	
843,675,194	843,941,509	63,186,505	営 業 費 用		266,315	
8,821,325	8,821,325	23,029	営 業 外 費 用			
471,508,470	471,508,470		特 別 損 失			
1,324,004,989	1,324,271,304	63,209,534	[費用合計]		266,315	
9,963,652,215	22,279,057,516	1,187,408,500	合 計	1,187,408,500	22,279,057,516	
					9,963,652,215	

函 館 市 病 院 事 業 試 算 表

平成27年1月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円 39,893,734,001	円 40,012,567,601	円 128,001,380	有形固定資産	円 3,950,000	円 118,833,600	円
	112,894,467	3,752,500	減価償却累計額		20,621,392,155	20,508,497,688
136,000	680,000		無形固定資産額		544,000	
804,974,322	806,774,322	3,900,000	投資その他の資産		1,800,000	
			貸倒引当金		52,707,240	52,707,240
43,686,638	40,168,777,753	4,943,621,622	現金預金	4,937,772,591	40,125,091,115	
3,031,760,662	19,810,742,995	1,595,551,014	未収金	1,385,220,996	16,778,982,333	
			貸倒引当金		135,505,125	135,505,125
223,119,992	2,476,567,836	225,034,088	貯蔵品	214,935,206	2,253,447,844	
100,000	6,600,000		短期貸付金	50,000	6,500,000	
			貸倒引当金			
303,374,933	6,947,768,048	533,917,742	前払金	532,169,751	6,644,393,115	
46,556,957	46,556,957	219,360	其他流動資産			
44,347,443,505	110,389,929,979	7,433,997,706	[資産合計]	7,074,098,544	86,739,196,527	20,696,710,053
			企業債		19,017,890,822	19,017,890,822
	641,389,017	90,662	長期リース債務	2,835,864	1,108,889,921	467,500,904
	55,984,395	3,731,026	退職給与引当金		4,560,604,744	4,504,620,349
	19,220,000,000	3,130,000,000	一時借入金	3,350,000,000	22,400,000,000	3,180,000,000
	583,551,802		1年以内償還予定 企業債		1,172,469,779	588,917,977
	186,683,658	18,576,663	短期リース債務	90,662	223,218,744	36,535,086
	7,888,971,239	800,205,044	未払金	742,980,720	9,088,445,872	1,199,474,633
	5,280,000		前受金		5,280,000	0
			賞与・法定福利費 引当金			
	2,152,903,979	201,440,187	其他流動負債	168,819,726	2,215,315,673	62,411,694
	6,134,257	2,762,585	長期前受金		4,092,499,508	4,086,365,251
2,278,902,686	2,284,730,209		収益化累計額	2,624,456	5,827,523	
2,278,902,686	33,025,628,556	4,156,806,167	[負債合計]	4,267,351,428	63,890,442,586	33,143,716,716
			資本金		2,799,167,981	2,799,167,981
			資本剰余金		155,594,329	155,594,329
5,838,730,024	5,838,730,024		欠損金			
5,838,730,024	5,838,730,024		[資本合計]		2,954,762,310	2,954,762,310
	836,178,267	74,693,338	医業収益	1,577,135,831	14,731,207,085	13,895,028,818
	572,000		高等看護学院収益		73,536,000	72,964,000
	501,000	8,000	医業外収益	17,826,572	1,409,423,884	1,408,922,884
			特別利益		629,854,318	629,854,318
	837,251,267	74,701,338	[収益合計]	1,594,962,403	16,844,021,287	16,006,770,020
14,175,783,965	14,370,583,224	1,268,393,973	医業費用	7,953,104	194,799,259	
102,177,905	103,473,410	8,864,413	高等看護学院費用		1,295,505	
207,727,968	208,053,320	1,659,482	医業外費用	57,600	325,352	
5,851,193,046	5,851,193,046		特別損失			
20,336,882,884	20,533,303,000	1,278,917,868	[費用合計]	8,010,704	196,420,116	
72,801,959,099	170,624,842,826	12,944,423,079	合 計	12,944,423,079	170,624,842,826	72,801,959,099

函 監

平成 2 7 年 3 月 2 5 日

函館市議会議長 松 尾 正 寿 様

函館市監査委員 渡 辺 宏 身

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 北 原 善 通

函館市監査委員 茂 木 修

例月現金出納検査の結果に関する報告について

地方自治法第 2 3 5 条の 2 第 1 項の規定により平成 2 7 年 2 月分の現金出納の検査を実施したので、同条第 3 項の規定に基づき、次のとおり提出します。

記

1 検査の実施期日

平成 2 7 年 3 月 2 5 日

2 検査の対象

会計管理者所管会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

交通事業会計

病院事業会計

3 検査の結果

平成27年2月末日現在における各会計保管の預金および現金の現在高は1表に、会計管理者所管会計の各会計に係る歳計現金、歳入歳出外現金および基金に属する現金の収支状況は2表に、また、企業会計の計理状況は別紙試算表に示すとおりであり、各会計の現金出納簿および総勘定元帳を検査した結果、計数はそれぞれ符合し正確であることを認めた。

なお、1表の保管金現在高調の会計管理者所管会計の預金および現金の計欄の金額と2表の収支状況調の差引残高合計欄の金額は本来一致するものであるが、平成26年10月24日に亀田公民館で建造物侵入事件が発生し、つり銭等の10,630円が不明となっていることから、当月においても、会計管理者所管会計の保管金現在高は不明額分少なくなっている。

保管金現在高調

1表

平成27年2月末日

区 分		預 金	現 金	計
		円	円	円
会計管理者所管会計		5,549,261,597	5,655,394	5,554,916,991
企業会計	水道事業	881,930,873	1,645,063	883,575,936
	公共下水道事業	1,612,356,730	24,000	1,612,380,730
	交通事業	19,935,429	5,368,702	25,304,131
	病院事業	40,925,814	3,356,223	44,282,037
	小計	2,555,148,846	10,393,988	2,565,542,834
合計		8,104,410,443	16,049,382	8,120,459,825

一時繰替額内訳

平成27年2月末日

繰替貸会計	繰替借会計	金額
		円
26年度一般会計	26年度港湾事業特別会計	990,000,000
26年度一般会計	26年度国民健康保険事業特別会計	4,323,000,000
26年度一般会計	26年度自転車競走事業特別会計	1,000,000,000
26年度一般会計	26年度奨学資金特別会計	3,000,000
26年度一般会計	26年度地方卸売市場事業特別会計	200,000,000
26年度一般会計	26年度介護保険事業特別会計	1,120,000,000
26年度一般会計	26年度発電事業特別会計	60,000,000
26年度一般会計	26年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	10,700,000
26年度一般会計	26年度後期高齢者医療事業特別会計	140,000,000
歳入歳出外現金	26年度一般会計	750,000,000
財政調整基金	26年度一般会計	380,105,674
育英基金	26年度一般会計	85,669,475
亀田公民館建設基金	26年度一般会計	802,324
社会福祉施設整備基金	26年度一般会計	192,742,438
公共施設整備等基金	26年度一般会計	2,631,811,026
減債基金	26年度一般会計	2,167,160,099
在宅福祉ふれあい基金	26年度一般会計	494,116,139
国際交流基金	26年度一般会計	195,939,382
青少年芸術教育奨励基金	26年度一般会計	87,549,237
西部地区歴史的町並み基金	26年度一般会計	332,162,515
スポーツ振興基金	26年度一般会計	99,675,686
介護給付費準備基金	26年度一般会計	184,407,965
障害者福祉基金	26年度一般会計	295,590,000
地域振興基金	26年度一般会計	2,064,147,000
奨学基金	26年度一般会計	199,203,078
観光振興基金	26年度一般会計	300,000,000
大間原発訴訟基金	26年度一般会計	22,630,506

収 支 状

2表 [平成26年度]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
一 般 会 計	140,515,282,000	108,954,207,153	101,892,033,954
特 別 会 計	86,817,197,000	72,509,144,129	65,267,610,703
港 湾 事 業	4,523,178,000	1,653,012,134	1,614,925,355
国民健康保険事業	35,795,072,000	30,434,176,222	24,908,790,939
自転車競走事業	16,369,581,000	15,665,023,959	15,664,573,072
奨 学 資 金	37,300,000	76,854,652	32,420,032
地方卸売市場事業	416,000,000	311,120,187	292,197,313
介護保険事業	25,277,807,000	20,479,757,041	19,662,504,122
発 電 事 業	23,985,000	7,329,015	7,079,678
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	135,694,000	438,090,878	168,360,342
後期高齢者医療事業	4,238,580,000	3,443,780,041	2,916,759,850
計	227,332,479,000	181,463,351,282	167,159,644,657
歳入歳出外現金			26,552,788,968
基 金			14,633,308,544
財 政 調 整			380,105,674
育 英			85,669,475
亀田公民館建設			802,324
社会福祉施設整備			192,742,438
公共施設整備等			4,631,609,026
減 債			4,166,958,099
在宅福祉ふれあい			1,394,116,139
国 際 交 流			195,939,382
青少年芸術教育奨励			87,549,237
西部地区歴史的町並み			332,162,515
ス ポ ー ツ 振 興			99,675,686
介護給付費準備			184,407,965
障 害 者 福 祉			295,590,000
地 域 振 興			2,064,147,000
奨 学			199,203,078
観 光 振 興			300,000,000
大 間 原 発 訴 訟			22,630,506
合 計			208,345,742,169

況 調

平成27年2月末日

支 出 済 額	一 時 借 入 金	一 時 繰 替 額	差 引 残 額
円	円	円	円
103,480,465,524	0	2,637,012,544	1,048,580,974
70,866,831,307	0	7,846,700,000	2,247,479,396
2,003,853,664	0	990,000,000	601,071,691
28,750,628,397	0	4,323,000,000	481,162,542
15,886,506,520	0	1,000,000,000	778,066,552
14,854,213	0	3,000,000	20,565,819
340,201,153	0	200,000,000	151,996,160
20,755,856,949	0	1,120,000,000	26,647,173
19,020,195	0	60,000,000	48,059,483
68,636,805	0	10,700,000	110,423,537
3,027,273,411	0	140,000,000	29,486,439
174,347,296,831	0	10,483,712,544	3,296,060,370
24,443,921,717	0	△750,000,000	1,358,867,251
3,999,596,000	0	△9,733,712,544	900,000,000
0	0	△380,105,674	0
0	0	△85,669,475	0
0	0	△802,324	0
0	0	△192,742,438	0
1,999,798,000	0	△2,631,811,026	0
1,999,798,000	0	△2,167,160,099	0
0	0	△494,116,139	900,000,000
0	0	△195,939,382	0
0	0	△87,549,237	0
0	0	△332,162,515	0
0	0	△99,675,686	0
0	0	△184,407,965	0
0	0	△295,590,000	0
0	0	△2,064,147,000	0
0	0	△199,203,078	0
0	0	△300,000,000	0
0	0	△22,630,506	0
202,790,814,548	0	0	5,554,927,621

函 館 市 水 道 事 業 試 算 表

平成27年2月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円	円	円	円	円	円	
57,319,237,241	57,324,924,554	7,770,324	水道事業有形固定資産	5,687,313		
	5,400,930		減価償却累計額	27,051,374,401	27,045,973,471	
911,352,972	912,732,972		温泉事業有形固定資産	1,380,000		
	409,860		減価償却累計額	436,669,908	436,260,048	
15,379,200	15,379,200		売電事業有形固定資産			
			減価償却累計額			
4,291,000	4,291,000		投資その他の資産			
883,575,936	45,385,983,651	2,410,536,087	現金預金	1,826,101,051	44,502,407,715	
636,390,476	13,530,522,491	830,930,775	未収金	644,136,009	12,894,132,015	
			貸倒引当金	18,857,665	18,857,665	
1,068,000,000	34,084,385,300	1,238,000,000	短期貸付金	1,852,000,000	33,016,385,300	
			貸倒引当金			
432,343,529	1,345,939,730	79,501,540	前払金	57,051,380	913,596,201	
50,000	50,000		その他流動資産			
61,270,620,354	152,610,019,688	4,566,738,726	[資産合計]	4,379,288,440	118,840,490,518	
			企業債	16,953,834,698	16,953,834,698	
			退職給付引当金	1,172,482,484	1,172,482,484	
	669,176,766		1年以内償還予定 企業債	1,343,801,759	674,624,993	
			一時借入金			
	2,263,600,588	136,706,114	未払金	85,504,330	2,307,979,376	
	445,277		前受金	445,277		
			賞与・法定福利費 引当金			
	188,689,236	17,516,079	下水道使用料預り金	16,810,993	205,500,229	
	190,623,152	13,532,634	その他流動負債	13,528,570	198,130,704	
			長期前受金	31,004	6,601,632,519	
3,405,205,109	3,405,205,109		収益化累計額			
3,405,205,109	6,717,740,128	167,754,827	[負債合計]	115,874,897	28,783,807,046	
			資本金	6,632,995,226	6,632,995,226	
			資本剰余金	240,987,118	240,987,118	
			利益剰余金	4,033,708,993	4,033,708,993	
			[資本合計]	10,907,691,337	10,907,691,337	
	3,900		水道事業営業収益	387,803,922	4,158,369,556	
			温泉事業営業収益	8,281,579	90,428,086	
	179,208	179,208	営業外収益	5,373,105	19,039,732	
			特別利益	140,573	140,573	
	183,108	179,208	[収益合計]	401,458,606	4,267,977,947	
2,017,592,163	2,019,554,598	159,598,841	水道事業営業費用	1,962,435		
29,342,654	29,357,249	2,346,756	温泉事業営業費用	14,595		
172,477,958	172,477,958	3,585	営業外費用			
1,252,611,149	1,252,611,149		特別損失			
3,472,023,924	3,474,000,954	161,949,182	[費用合計]	1,977,030		
68,147,849,387	162,801,943,878	4,896,621,943	合 計	4,896,621,943	162,801,943,878	
				68,147,849,387		

函館市公共下水道事業試算表

平成27年2月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円	円	円	円	円	円	
168,471,505,487	168,474,867,432	228,222,405	有形固定資産	179,208	3,361,945	
	3,023,112		減価償却累計額		61,885,838,224	61,882,815,112
2,948,182,834	2,948,182,834		無形固定資産			
38,749,780	40,935,780		投資その他の資産	52,500	2,186,000	
			貸倒引当金			
1,612,380,730	38,163,623,444	1,788,471,348	現金預金	296,607,444	36,551,242,714	
686,069,977	11,481,867,164	614,827,641	未収金	421,304,216	10,795,797,187	
			貸倒引当金		46,343,248	46,343,248
177,632,433	31,168,726,433	152,000,000	短期貸付金	1,562,647,440	30,991,094,000	
			貸倒引当金		4,078,858	4,078,858
130,877,488	660,854,582	33,525,092	前払金	102,397,780	529,977,094	
16,810,993	205,500,229	16,810,993	他会計保管 下水道使用料	17,516,079	188,689,236	
174,082,209,722	253,147,581,010	2,833,857,479	[資産合計]	2,400,704,667	140,998,608,506	61,933,237,218
			企業債		57,427,543,715	57,427,543,715
			退職給付引当金		466,870,847	466,870,847
	1,942,272,802		1年以内償還予定 企業債		3,906,088,016	1,963,815,214
	1,566,862,361	96,434,661	未払金	203,580,003	1,731,296,237	164,433,876
			賞与・法定福利費 引当			
	83,481,145	6,248,856	その他流動負債	5,664,271	88,666,847	5,185,702
	488,819		長期前受金		80,070,539,543	80,070,050,724
34,008,472,790	34,008,937,167		収益化累計額		464,377	
34,008,472,790	37,602,042,294	102,683,517	[負債合計]	209,244,274	143,691,469,582	140,097,900,078
			資本金		1,557,198,482	1,557,198,482
			資本剰余金		1,282,055,799	1,282,055,799
	413,891,000		利益剰余金		1,091,427,454	677,536,454
	413,891,000		[資本合計]		3,930,681,735	3,516,790,735
			営業収益	409,419,328	5,397,208,561	5,397,208,561
			営業外収益	1,850,529	5,442,443	5,442,443
			特別利益		203,500	203,500
			[収益合計]	411,269,857	5,402,854,504	5,402,854,504
1,685,983,622	1,686,197,124	84,675,644	営業費用		213,502	
637,935,448	637,935,448	2,158	営業外費用			
536,180,953	536,180,953		特別損失			
2,860,100,023	2,860,313,525	84,677,802	[費用合計]		213,502	
210,950,782,535	294,023,827,829	3,021,218,798	合 計	3,021,218,798	294,023,827,829	210,950,782,535

函 館 市 交 通 事 業 試 算 表

平成27年2月末日

借		方		勘 定 科 目	貸		方	
残 高	合 計		当 月		当 月	累 計	残 高	
	累 計	当 月						
円	円	円	円	円	円	円		
6,742,761,383	6,819,672,577			有形固定資産	9,175,100	76,911,194		
	41,087,080	8,716,345		減価償却累計額		4,275,872,840	4,234,785,760	
242,000	242,000			投資その他の資産				
25,304,131	6,084,030,119	540,141,389		現金預金	598,261,263	6,058,725,988		
25,149,400	2,017,731,099	116,571,889		未収金	117,073,073	1,992,581,699		
				貸倒引当金				
4,984,000	5,382,720			商 品		398,720		
73,782,842	98,704,883	210,957		貯 蔵 品	1,339,542	24,922,041		
0	130,725			前払費用		130,725		
90,528,167	545,196,625	35,641,347		前払金	35,687,034	454,668,458		
2,250,694	2,250,694			その他流動資産				
6,965,002,617	15,614,428,522	701,281,927		[資産合計]	761,536,012	12,884,211,665	4,234,785,760	
				企業債		1,142,328,301	1,142,328,301	
				退職給付引当金		440,699,470	440,699,470	
	3,934,000,000	372,000,000		一時借入金	390,000,000	4,314,000,000	380,000,000	
	69,806,759			1年以内償還予定 企業債		140,361,780	70,555,021	
	370,430,820	85,122,454		未払金	25,112,442	392,412,788	21,981,968	
	6,787,652			前受金		6,787,652	0	
				前受収益	604,800	3,294,000	3,294,000	
				賞与・法定福利費 引当金				
	286,678,664	21,787,599		その他流動負債	21,461,042	303,047,593	16,368,929	
	63,728,752			長期前受金		2,170,990,594	2,107,261,842	
1,457,571,557	1,486,228,760			収益化累計額		28,657,203		
1,457,571,557	6,217,661,407	478,910,053		[負債合計]	437,178,284	8,942,579,381	4,182,489,531	
				資 本 金		382,656,904	382,656,904	
				資本剰余金				
148,102,622	148,102,622			欠 損 金				
148,102,622	148,102,622			[資本合計]		382,656,904	382,656,904	
	169,320,801	14,585,240		営業収益	87,931,190	1,088,896,005	919,575,204	
	50,080			営業外収益	418,605	267,310,107	267,260,027	
				特別利益	361,845	563,075	563,075	
	169,370,881	14,585,240		[収益合計]	88,711,640	1,356,769,187	1,187,398,306	
936,278,480	936,548,279	92,606,770		営業費用	3,484	269,799		
8,843,155	8,843,155	21,830		営業外費用				
471,532,070	471,532,070	23,600		特別損失				
1,416,653,705	1,416,923,504	92,652,200		[費用合計]	3,484	269,799		
9,987,330,501	23,566,486,936	1,287,429,420		合 計	1,287,429,420	23,566,486,936	9,987,330,501	

函 館 市 病 院 事 業 試 算 表

平成27年2月末日

借		方		勘 定 科 目	貸		方	
残 高	合 計		当 月		合 計		残 高	
	累 計	当 月			当 月	累 計		
39,837,506,593	40,041,336,193	28,768,592		有形固定資産	84,996,000	203,829,600		
	193,640,667	80,746,200		減価償却累計額		20,621,392,155	20,427,751,488	
136,000	680,000			無形固定資産額		544,000		
808,874,322	810,674,322	3,900,000		投資その他の資産		1,800,000		
				貸倒引当金		52,707,240	52,707,240	
44,282,037	45,650,018,013	5,481,240,260		現金預金	5,480,644,861	45,605,735,976		
3,018,886,772	21,288,952,072	1,478,209,077		未収金	1,491,082,967	18,270,065,300		
				貸倒引当金		135,505,125	135,505,125	
243,213,120	2,717,299,929	240,732,093		貯蔵品	220,638,965	2,474,086,809		
50,000	6,600,000			短期貸付金	50,000	6,550,000		
				貸倒引当金				
303,756,238	7,515,402,701	567,634,653		前払金	567,253,348	7,211,646,463		
48,357,917	48,357,917	1,800,960		その他流動資産				
44,305,062,999	118,272,961,814	7,883,031,835		[資産合計]	7,844,666,141	94,583,862,668	20,615,963,853	
				企業債		19,017,890,822	19,017,890,822	
	641,788,933	399,916		長期リース債務	24,150,960	1,133,040,881	491,251,948	
	59,780,995	3,796,600		退職給与引当金		4,560,604,744	4,500,823,749	
	22,830,000,000	3,610,000,000		一時借入金	3,790,000,000	26,190,000,000	3,360,000,000	
	583,551,802			1年以内償還予定 企業債		1,172,469,779	588,917,977	
	205,344,849	18,661,191		短期リース債務	399,916	223,618,660	18,273,811	
	8,728,441,656	839,470,417		未払金	681,370,928	9,769,816,800	1,041,375,144	
	5,280,000			前受金		5,280,000	0	
				賞与・法定福利費 引当金				
	2,320,723,126	167,819,147		その他流動負債	169,343,971	2,384,659,644	63,936,518	
	23,162,370	17,028,113		長期前受金		4,092,499,508	4,069,337,138	
2,262,725,978	2,284,730,209			収益化累計額	16,176,708	22,004,231		
2,262,725,978	37,682,803,940	4,657,175,384		[負債合計]	4,681,442,483	68,571,885,069	33,151,807,107	
				資本金		2,799,167,981	2,799,167,981	
				資本剰余金		155,594,329	155,594,329	
5,838,730,024	5,838,730,024			欠損金				
5,838,730,024	5,838,730,024			[資本合計]		2,954,762,310	2,954,762,310	
	930,751,611	94,573,344		医業収益	1,463,505,191	16,194,712,276	15,263,960,665	
	572,000			高等看護学院収益		73,536,000	72,964,000	
	525,000	24,000		医業外収益	13,896,354	1,423,320,238	1,422,795,238	
				特別利益		629,854,318	629,854,318	
	931,848,611	94,597,344		[収益合計]	1,477,401,545	18,321,422,832	17,389,574,221	
15,533,151,487	15,739,117,856	1,368,534,632		医業費用	11,167,110	205,966,369		
111,983,361	113,278,866	9,805,456		高等看護学院費用		1,295,505		
209,260,596	209,623,969	1,570,649		医業外費用	38,021	363,373		
5,851,193,046	5,851,193,046			特別損失				
21,705,588,490	21,913,213,737	1,379,910,737		[費用合計]	11,205,131	207,625,247		
74,112,107,491	184,639,558,126	14,014,715,300		合 計	14,014,715,300	184,639,558,126	74,112,107,491	

函 監

平成 27 年 4 月 27 日

函館市議会議長 松 尾 正 寿 様

函館市監査委員 渡 辺 宏 身

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 茂 木 修

例月現金出納検査の結果に関する報告について

地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定により平成 27 年 3 月分の現金出納の検査を実施したので、同条第 3 項の規定に基づき、次のとおり提出します。

記

1 検査の実施期日

平成 27 年 4 月 27 日

2 検査の対象

会計管理者所管会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

交通事業会計

病院事業会計

3 検査の結果

平成27年3月末日現在における各会計保管の預金および現金の現在高は1表に、会計管理者所管会計の各会計に係る歳計現金、歳入歳出外現金および基金に属する現金の収支状況は2表に、また、企業会計の計理状況は別紙試算表に示すとおりであり、各会計の現金出納簿および総勘定元帳を検査した結果、計数はそれぞれ符合し正確であることを認めた。

なお、1表の保管金現在高調の会計管理者所管会計の預金および現金の計欄の金額と2表の収支状況調の差引残高合計欄の金額は本来一致するものであるが、平成26年10月24日に亀田公民館で建造物侵入事件が発生し、つり銭等の10,630円が不明となっていることから、当月においても、会計管理者所管会計の保管金現在高は不明額分少なくなっている。

保管金現在高調

1表

平成27年3月末日

区 分	預 金	現 金	計
会計管理者所管会計	円 4,502,635,640	円 4,579,190	円 4,507,214,830
企業会計	水道事業	2,781,674,284	2,685,479
	公共下水道事業	1,763,992,319	6,060
	交通事業	166,387,665	3,277,458
	病院事業	104,924,751	2,835,978
	小計	4,816,979,019	8,804,975
合計	9,319,614,659	13,384,165	9,332,998,824

一時繰替額内訳

平成27年3月末日

繰替貸会計	繰替借会計	金額
		円
26年度一般会計	26年度港湾事業特別会計	1,990,000,000
26年度一般会計	26年度国民健康保険事業特別会計	4,773,000,000
26年度一般会計	26年度自転車競走事業特別会計	500,000,000
26年度一般会計	26年度奨学資金特別会計	3,000,000
26年度一般会計	26年度地方卸売市場事業特別会計	100,000,000
26年度一般会計	26年度介護保険事業特別会計	1,420,000,000
26年度一般会計	26年度発電事業特別会計	60,000,000
26年度一般会計	26年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	89,300,000
26年度一般会計	26年度後期高齢者医療事業特別会計	440,000,000
歳入歳出外現金	26年度一般会計	750,000,000
財政調整基金	26年度一般会計	1,137,131,666
育英基金	26年度一般会計	83,596,496
亀田公民館建設基金	26年度一般会計	802,378
社会福祉施設整備基金	26年度一般会計	187,477,751
公共施設整備等基金	26年度一般会計	2,765,373,303
減債基金	26年度一般会計	2,167,308,297
在宅福祉ふれあい基金	26年度一般会計	461,403,705
国際交流基金	26年度一般会計	193,035,909
青少年芸術教育奨励基金	26年度一般会計	84,930,946
西部地区歴史的町並み基金	26年度一般会計	313,352,815
スポーツ振興基金	26年度一般会計	98,232,678
介護給付費準備基金	26年度一般会計	263,185,447
障害者福祉基金	26年度一般会計	295,590,000
地域振興基金	26年度一般会計	528,900,000
奨学基金	26年度一般会計	223,300,350
観光振興基金	26年度一般会計	300,000,000
大間原発訴訟基金	26年度一般会計	37,249,299

収 支 状

2表 [平成26年度]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
一 般 会 計	138,908,688,000	123,942,301,268	117,880,266,289
特 別 会 計	86,958,728,000	78,715,382,962	72,681,400,729
港 湾 事 業	4,088,054,000	1,940,673,321	1,908,560,824
国民健康保険事業	35,773,904,000	32,431,151,894	27,588,466,101
自転車競走事業	16,275,454,000	15,673,773,978	15,673,505,255
奨学資金	39,239,000	77,309,069	38,671,479
地方卸売市場事業	415,782,000	328,927,190	314,499,574
介護保険事業	25,923,981,000	24,365,313,819	23,624,313,601
発電事業	28,485,000	10,021,072	8,760,772
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	135,694,000	438,089,878	175,347,173
後期高齢者医療事業	4,278,135,000	3,450,122,741	3,349,275,950
計	225,867,416,000	202,657,684,230	190,561,667,018
歳入歳出外現金			28,302,517,206
基 金			16,133,022,040
財 政 調 整			1,137,131,666
育 英			85,674,496
亀田公民館建設			802,378
社会福祉施設整備			193,793,751
公共施設整備等			4,765,171,303
減 債			4,167,106,297
在宅福祉ふれあい			1,396,251,705
国 際 交 流			196,248,909
青少年芸術教育奨励			87,937,946
西部地区歴史的町並み			334,051,815
ス ポ ー ツ 振 興			100,998,678
介護給付費準備			736,089,447
障 害 者 福 祉			295,590,000
地 域 振 興			2,064,147,000
奨 学			223,300,350
観 光 振 興			300,000,000
大 間 原 発 訴 訟			48,726,299
合 計			234,997,206,264

調 査 状 況

平成27年3月末日

支 出 済 額	一 時 借 入 金	一 時 繰 替 額	差 引 残 額
円	円	円	円
119,569,600,767	1,400,000,000	694,171,040	404,836,562
79,588,865,922	0	9,196,700,000	2,289,234,807
3,874,677,885	0	1,990,000,000	23,882,939
31,920,371,786	0	4,773,000,000	441,094,315
16,091,134,085	0	500,000,000	82,371,170
39,019,952	0	3,000,000	2,651,527
395,402,695	0	100,000,000	19,096,879
23,442,237,773	0	1,420,000,000	1,602,075,828
19,674,907	0	60,000,000	49,085,865
82,184,510	0	△89,300,000	3,862,663
3,724,162,329	0	440,000,000	65,113,621
199,158,466,689	1,400,000,000	9,890,871,040	2,694,071,369
26,639,363,115	0	△750,000,000	913,154,091
6,092,151,000	0	△9,140,871,040	900,000,000
0	0	△1,137,131,666	0
2,078,000	0	△83,596,496	0
0	0	△802,378	0
6,316,000	0	△187,477,751	0
1,999,798,000	0	△2,765,373,303	0
1,999,798,000	0	△2,167,308,297	0
34,848,000	0	△461,403,705	900,000,000
3,213,000	0	△193,035,909	0
3,007,000	0	△84,930,946	0
20,699,000	0	△313,352,815	0
2,766,000	0	△98,232,678	0
472,904,000	0	△263,185,447	0
0	0	△295,590,000	0
1,535,247,000	0	△528,900,000	0
0	0	△223,300,350	0
0	0	△300,000,000	0
11,477,000	0	△37,249,299	0
231,889,980,804	1,400,000,000	0	4,507,225,460

函 館 市 水 道 事 業 試 算 表

平成27年3月末日

借		方		勘 定 科 目	貸		方	
残 高	合 計		当 月		当 月	累 計	残 高	
	累 計	当 月						
円	円	円	円	円	円	円		
58,281,560,304	58,533,381,708	1,208,457,154	水道事業有形固定資産	246,134,091	251,821,404			
	163,250,313	157,849,383	減価償却累計額	1,384,200,573	28,435,574,974	28,272,324,661		
897,310,286	912,732,972		温泉事業有形固定資産	14,042,686	15,422,686			
	13,510,381	13,100,521	減価償却累計額	24,285,063	460,954,971	447,444,590		
36,875,564	36,875,564	21,496,364	売込事業有形固定資産					
			減価償却累計額					
4,291,000	4,291,000		投資その他の資産					
2,784,359,763	49,141,496,297	3,755,512,646	現 金 預 金	1,854,728,819	46,357,136,534			
562,235,963	16,524,796,865	2,994,274,374	未 収 金	3,068,428,887	15,962,560,902			
	6,741,476	6,741,476	貸 倒 引 当 金	754,457	19,612,122	12,870,646		
0	34,113,385,300	29,000,000	短 期 貸 付 金	1,097,000,000	34,113,385,300			
			貸 倒 引 当 金					
69,700,500	1,406,890,758	60,951,028	前 払 金	423,594,057	1,337,190,258			
50,000	50,000		そ の 他 流 動 資 産					
62,636,383,380	160,857,402,634	8,247,382,946	〔 資 産 合 計 〕	8,113,168,633	126,953,659,151	28,732,639,897		
	1,314,095,073	1,314,095,073	企 業 債	1,284,900,000	18,238,734,698	16,924,639,625		
	56,785,129	56,785,129	退職給付引当金	18,504,533	1,190,987,017	1,134,201,888		
	1,343,801,759	674,624,993	1年以内償還予定債	1,314,095,073	2,657,896,832	1,314,095,073		
	10,000,000	10,000,000	一 時 借 入 金	10,000,000	10,000,000	0		
	2,408,860,285	145,259,697	未 払 金	1,053,057,528	3,361,036,904	952,176,619		
	445,277		前 受 金		445,277	0		
			賞与・法定福利費引当	71,322,000	71,322,000	71,322,000		
	205,500,229	16,810,993	下水道使用料預り金	18,070,316	223,570,545	18,070,316		
	203,989,733	13,366,581	そ の 他 流 動 負 債	14,488,582	212,619,286	8,629,553		
	10,427,528	10,427,528	長 期 前 受 金	150,517,554	6,752,150,073	6,741,722,545		
3,571,472,739	3,581,378,884	176,173,775	収 益 化 累 計 額	9,906,145	9,906,145			
3,571,472,739	9,135,283,897	2,417,543,769	〔 負 債 合 計 〕	3,944,861,731	32,728,668,777	27,164,857,619		
			資 本 金		6,632,995,226	6,632,995,226		
			資 本 剰 余 金		240,987,118	240,987,118		
			利 益 剰 余 金		4,033,708,993	4,033,708,993		
			〔 資 本 合 計 〕		10,907,691,337	10,907,691,337		
	243,800	239,900	水道事業営業収益	448,914,654	4,607,284,210	4,607,040,410		
			温泉事業営業収益	8,266,280	98,694,366	98,694,366		
	179,208		営 業 外 収 益	183,690,845	202,730,577	202,551,369		
			特 別 利 益	14,862	155,435	155,435		
	423,008	239,900	〔 収 益 合 計 〕	640,886,641	4,908,864,588	4,908,441,580		
3,853,934,944	3,872,229,084	1,852,674,486	水道事業営業費用	16,331,705	18,294,140			
60,209,126	60,223,721	30,866,472	温泉事業営業費用		14,595			
339,015,823	339,015,823	166,537,865	営 業 外 費 用					
1,252,614,421	1,252,614,421	3,272	特 別 損 失					
5,505,774,314	5,524,083,049	2,050,082,095	〔 費 用 合 計 〕	16,331,705	18,308,735			
71,713,630,433	175,517,192,588	12,715,248,710	合 計	12,715,248,710	175,517,192,588	71,713,630,433		

函館市公共下水道事業試算表

平成27年3月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円	円	円	円	円	円	
168,983,773,105	169,049,847,849	574,980,417	有形固定資産	62,712,799	66,074,744	
	39,636,969	36,613,857	減価償却累計額	3,306,534,680	65,192,372,904	65,152,735,935
2,848,468,058	3,020,864,221	72,681,387	無形固定資産	172,396,163	172,396,163	
24,502,250	43,595,780	2,660,000	投資その他の資産	16,907,530	19,093,530	
			貸倒引当金			
1,763,998,379	42,279,880,974	4,116,257,530	現金預金	3,964,639,881	40,515,882,595	
489,536,376	15,871,744,321	4,389,877,157	未収金	4,586,410,758	15,382,207,945	
	11,923,710	11,923,710	貸倒引当金	4,560,992	50,904,240	38,980,530
39,682,698	31,825,426,963	656,700,530	短期貸付金	794,650,265	31,785,744,265	
	514,295	514,295	貸倒引当金	226,990	4,305,848	3,791,553
85,045,500	692,545,800	31,691,218	前払金	77,523,206	607,500,300	
18,070,316	223,570,545	18,070,316	他会計保管 下水道使用料	16,810,993	205,500,229	
174,253,076,682	263,059,551,427	9,911,970,417	[資産合計]	13,003,374,257	154,001,982,763	65,195,508,018
	4,024,994,398	4,024,994,398	企業債	2,041,300,000	59,468,843,715	55,443,849,317
	51,470,695	51,470,695	退職給付引当金		466,870,847	415,400,152
	3,906,088,015	1,963,815,213	1年以内償還予定 企業債	4,024,994,398	7,931,082,414	4,024,994,399
	2,156,650,156	589,787,795	未払金	679,426,866	2,410,723,103	254,072,947
			賞与・法定福利費 引当金	22,141,000	22,141,000	22,141,000
	92,490,426	9,009,281	その他流動負債	6,257,439	94,924,286	2,433,860
	27,729,239	27,240,420	長期前受金	523,890,166	80,594,429,709	80,566,700,470
35,886,184,038	35,912,179,298	1,903,242,131	収益化累計額	25,530,883	25,995,260	
35,886,184,038	46,171,602,227	8,569,559,933	[負債合計]	7,323,540,752	151,015,010,334	140,729,592,145
			資本金		1,557,198,482	1,557,198,482
			資本剰余金	1,450	1,282,057,249	1,282,057,249
	827,782,000	413,891,000	利益剰余金	413,891,000	1,505,318,454	677,536,454
	827,782,000	413,891,000	[資本合計]	413,892,450	4,344,574,185	3,516,792,185
	5,067,000	5,067,000	営業収益	573,940,525	5,971,149,086	5,966,082,086
			営業外収益	1,942,976,824	1,948,419,267	1,948,419,267
			特別利益	22,649,022	22,852,522	22,852,522
	5,067,000	5,067,000	[収益合計]	2,539,566,371	7,942,420,875	7,937,353,875
5,439,388,660	5,737,271,950	4,051,074,826	営業費用	297,669,788	297,883,290	
1,253,063,119	1,253,063,119	615,127,671	営業外費用			
547,533,724	547,533,724	11,352,771	特別損失			
7,239,985,503	7,537,868,793	4,677,555,268	[費用合計]	297,669,788	297,883,290	
217,379,246,223	317,601,871,447	23,578,043,618	合 計	23,578,043,618	317,601,871,447	217,379,246,223

函 館 市 交 通 事 業 試 算 表

平成27年3月末日

借		方		勘 定 科 目	貸		方	
残 高	合 計		当 月		当 月	合 計		残 高
	累 計	当 月				累 計	当 月	
6,919,250,701	7,005,859,609	186,187,032	186,187,032	有形固定資産	9,697,714	86,608,908	86,608,908	
	48,731,751	7,644,671	7,644,671	減価償却累計額	201,144,301	4,477,017,141	4,428,285,390	
242,000	242,000			投資その他の資産				
169,665,123	7,013,281,382	929,251,263	929,251,263	現金預金	784,890,271	6,843,616,259		
95,369,956	2,947,782,310	930,051,211	930,051,211	未収金	859,830,655	2,852,412,354		
				貸倒引当金				
3,011,278	8,137,580	2,754,860	2,754,860	商 品	4,727,582	5,126,302		
78,058,224	105,136,170	6,431,287	6,431,287	貯 蔵 品	2,155,905	27,077,946		
0	130,725			前 払 費 用		130,725		
20,475,900	584,781,004	39,584,379	39,584,379	前 払 金	109,636,646	564,305,104		
2,708,518	2,708,518	457,824	457,824	その他流動資産				
7,288,781,700	17,716,791,049	2,102,362,527	2,102,362,527	[資産合計]	1,972,083,074	14,856,294,739	4,428,285,390	
	124,823,391	124,823,391	124,823,391	企 業 債	197,300,000	1,339,628,301	1,214,804,910	
	74,550,788	74,550,788	74,550,788	退職給付引当金	14,214,347	454,913,817	380,363,029	
	4,343,000,000	409,000,000	409,000,000	一 時 借 入 金	29,000,000	4,343,000,000	0	
	140,361,780	70,555,021	70,555,021	1年以内償還予定 企業債	124,823,391	265,185,171	124,823,391	
	454,994,048	84,563,228	84,563,228	未 払 金	142,178,070	534,590,858	79,596,810	
	6,787,652			前 受 金		6,787,652	0	
				前 受 収 益	1,231,200	4,525,200	4,525,200	
				賞与・法定福利費 引 当 金	33,256,000	33,256,000	33,256,000	
	308,075,946	21,397,282	21,397,282	その他流動負債	24,640,112	327,687,705	19,611,759	
	63,728,752			長 期 前 受 金	99,045,000	2,270,035,594	2,206,306,842	
1,597,383,312	1,626,040,515	139,811,755	139,811,755	収益化累計額		28,657,203		
1,597,383,312	7,142,362,872	924,701,465	924,701,465	[負債合計]	665,688,120	9,608,267,501	4,063,287,941	
				資 本 金		382,656,904	382,656,904	
				資 本 剰 余 金				
148,102,622	148,102,622			欠 損 金				
148,102,622	148,102,622			[資本合計]		382,656,904	382,656,904	
	184,325,465	15,004,664	15,004,664	営 業 収 益	95,023,399	1,183,919,404	999,593,939	
	290,080	240,000	240,000	営 業 外 収 益	256,295,939	523,606,046	523,315,966	
				特 別 利 益	393,000,000	393,563,075	393,563,075	
	184,615,545	15,244,664	15,244,664	[収益合計]	744,319,338	2,101,088,525	1,916,472,980	
1,268,154,913	1,268,436,292	331,888,013	331,888,013	営 業 費 用	11,580	281,379		
16,748,598	16,748,598	7,905,443	7,905,443	営 業 外 費 用				
471,532,070	471,532,070			特 別 損 失				
1,756,435,581	1,756,716,960	339,793,456	339,793,456	[費用合計]	11,580	281,379		
10,790,703,215	26,948,589,048	3,382,102,112	3,382,102,112	合 計	3,382,102,112	26,948,589,048	10,790,703,215	

函館市病院事業試算表

平成27年3月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	円	円				
40,619,598,374	40,971,370,633	930,034,440	有形固定資産	147,942,659	351,772,259	円
	336,718,282	143,077,615	減価償却累計額	1,516,958,213	22,138,350,368	21,801,632,086
0	680,000		無形固定資産額	136,000	680,000	
678,018,255	814,574,322	3,900,000	投資その他の資産	134,756,067	136,556,067	
	46,200,000	46,200,000	貸倒引当金	49,645,200	102,352,440	56,152,440
107,760,729	52,169,850,664	6,519,832,651	現金預金	6,456,353,959	52,062,089,935	
3,056,386,948	23,228,387,990	1,939,435,918	未収金	1,901,935,742	20,172,001,042	
	81,887,658	81,887,658	貸倒引当金	638,948	136,144,073	54,256,415
45,164,306	2,926,049,263	208,749,334	貯蔵品	406,798,148	2,880,884,957	
1,200,000	7,800,000	1,200,000	短期貸付金	50,000	6,600,000	
			貸倒引当金			
7,168,200	8,050,789,244	535,386,543	前払金	831,974,581	8,043,621,044	
48,480,219	48,510,939	153,022	その他流動資産	30,720	30,720	
44,563,777,031	128,682,818,995	10,409,857,181	〔資産合計〕	11,447,220,237	106,031,082,905	21,912,040,941
	1,399,979,505	1,399,979,505	企業債	1,747,100,000	20,764,990,822	19,365,011,317
	836,744,696	194,955,763	長期リース債務	2,012,040	1,135,052,921	298,308,225
	417,621,582	357,840,587	退職給与引当金	216,692,597	4,777,297,341	4,359,675,759
	26,857,100,000	4,027,100,000	一時借入金	2,397,100,000	28,587,100,000	1,730,000,000
	1,172,469,779	588,917,977	1年以内償還予定債	1,399,979,505	2,572,449,284	1,399,979,505
	223,618,660	18,273,811	短期リース債務	194,565,960	418,184,620	194,565,960
	9,371,713,615	643,271,959	未払金	1,912,870,574	11,682,687,374	2,310,973,759
	5,280,000		前受金	9,511,000	14,791,000	9,511,000
			賞与・法定福利費引当金	468,088,252	468,088,252	468,088,252
	2,490,926,544	170,203,418	その他流動負債	167,299,671	2,551,959,315	61,032,771
	29,229,389	6,067,019	長期前受金	425,616,834	4,518,116,342	4,488,886,953
2,418,172,819	2,444,829,029	160,098,820	収益化累計額	4,651,979	26,656,210	
2,418,172,819	45,249,512,799	7,566,708,859	〔負債合計〕	8,945,488,412	77,517,373,481	34,686,033,501
			資本金		2,799,167,981	2,799,167,981
	37,422,974	37,422,974	資本剰余金	30,613,166	186,207,495	148,784,521
5,801,307,050	5,838,730,024		欠損金	37,422,974	37,422,974	
5,801,307,050	5,876,152,998	37,422,974	〔資本合計〕	68,036,140	3,022,798,450	2,947,952,502
	1,061,081,661	130,330,050	医業収益	1,656,081,598	17,850,793,874	16,789,712,213
	6,212,000	5,640,000	高等看護学院収益	9,720,000	83,256,000	77,044,000
	11,105,627	10,580,627	医業外収益	376,875,873	1,800,196,111	1,789,090,484
			特別利益	21,856,380	651,710,698	651,710,698
	1,078,399,288	146,550,677	〔収益合計〕	2,064,533,851	20,385,956,683	19,307,557,395
19,531,739,216	19,753,105,433	4,013,987,577	医業費用	15,399,848	221,366,217	
151,674,773	152,973,542	39,694,676	高等看護学院費用	3,264	1,298,769	
535,353,858	535,782,693	326,158,724	医業外費用	65,462	428,835	
5,851,559,592	5,851,559,592	366,546	特別損失			
26,070,327,439	26,293,421,260	4,380,207,523	〔費用合計〕	15,468,574	223,093,821	
78,853,584,339	207,180,305,340	22,540,747,214	合 計	22,540,747,214	207,180,305,340	78,853,584,339